

THE SPIRIT LEVEL AT 15

不平等が
もたらす
永続的な
影響



© The Equality Trust/Kate Pickett and Richard Wilkinson July 2024

Lead Authors: Kate Pickett, Aini Gauhar, Richard Wilkinson
Contributing Author: Priya Sahni-Nicholas

Acknowledgements: Gabriel Polley

Designed by: Sean Collinszzzzz

主著者: ケイト・ピケット、アイニ・ガウハー、リチャード・ウィルキンソン
執筆協力者: プリヤ・サーニー=ニコラス

謝辞: ガブリエル・ポリー

デザイン: ショーン・コリンズ

This publication is copyright but the text may be used free of charge for the purposes of advocacy, campaigning, education, and research, provided that the source is acknowledged in full. The copyright holder requests that all such use be registered with them for impact assessment purposes. For copying in any other circumstances, or for re-use in other publications, or for translation or adaptation, permission must be secured and a fee may be charged.

Email info@equalitytrust.org.uk

The information in this publication is correct at the time of going to press.

Suggested Citation: Pickett, K., Gauhar, A., Wilkinson, R. & Sahni-Nicholas, P. (2024). The Spirit Level at 15. London: The Equality Trust. DOI: <https://doi.org/10.15124/yao-de9s-7k93>

This work was supported by the Economic and Social Research Council Impact Acceleration Award 2023-2028 to the University of York.

For further information on the issues raised in this paper, please email info@equalitytrust.org.uk

This is a translation of the original research report titled 'The Spirit Level at 15: The Enduring Impact of Inequality' by The Equality Trust/ Kate Pickett and Richard Wilkinson. The Original Author is not any inaccuracies in this translation.

本冊子は、The Equality Trust/Kate Pickett and Richard Wilkinsonの許可を得て翻訳したものです。

発行: 日本HPHネットワーク

〒812-8633 福岡県福岡市博多区千代5-18-1 千鳥橋病院内

<https://www.hphnet.jp>

発行日: 2025年3月

序文



リアム・バーン氏

リアム・バーン氏は、バーミンガム・ホッジヒルおよびソリハル・ノース選挙区の労働党所属の国会議員です。彼はゴードン・ブラウン政権で閣僚を務めました。リアム氏は、世界銀行および国際通貨基金（IMF）に関する議会ネットワークの議長を務めており、バーミンガム大学の名誉教授でもあります。彼の最新の著書は、『The Inequality of Wealth: Why It Matters and How to Fix It』（2024年）です。

『The Spirit Level』（邦題『平等社会』東洋経済新報社）は、不平等に関する議論を根本から変えました。この本が引き起こした15年間の議論を振り返ると、3つの重要な点が際立ちます。

第一に、この本は保守派の間で広まっていた「不平等は良いものであり、経済成長に必要不可欠な活力を生む」との考えを打ち砕きました。『The Spirit Level』は、不平等が経済成長の妙薬ではなく、進歩を阻害する毒である理由を明確に示しました。

この本が出版された頃、IMFやOECDは、不平等な社会は平等な国々よりも成長が遅いことを発見していました。また、オバマ政権はマイケル・コーラックの研究を広め、「グレート・ギャツビー曲線」として知られる分析を通じて、不平等が蔓延する国では社会的流動性が崩壊することを示しました。

第二に、『The Spirit Level』は不平等の影響を解明しました。不平等に関する議論をより洗練された分析へと導いたのです。身体的および精神的健康、薬物乱用、教育、投獄、肥満、社会的流動性、信頼や地域社会生活、暴力、10代の妊娠、子どもの福祉に至るまで、多岐にわたる問題に新たな明瞭さをもたらしました。そして、不平等に対処するには政府全体の取り組みが必要であることが明らかになりました。

第三に、『The Spirit Level』は進歩的な政治の伝統を再び活気づけました。レヴェラーズやジョン・ラスキン、1945年の労働党マニフェストに見られるように、関係性を定義するのは「正義と優しさ」であり、「冷酷な搾取」ではないという考えです。カンタベリー大主教が私に言った言葉は忘れられません。「私たちは互いとの関係の中で生き生きとする」。関係が不平等であれば、私たちは皆苦しみ、不幸な関係は不幸な社会を生み、出自によって人生の可能性が決まるカースト社会に陥るリスクが高まります。

リチャード・ウィルキンソンとケイト・ピケットの最新の分析は、不平等の影響が現在も変わらず強力であることを示しています。彼らは、ダウニング街が緊縮財政の危険性を無視し続ける中、まるで予言者カサンドラのように感じていたに違いありません。一方で、豪華な邸宅やスーパーヨット、プライベートジェットの売上は史上最高に達し、フードバンクは食料不足に陥りました。

英国には今、『The Spirit Level』の理想を、長年の緊縮財政に代わる新たな政策に転換する希望があります。この可能性の瞬間を逃してはなりません。法律、予算、政策、プログラム、サービスを見直すべきです。新政府には、公正で幸福な、平等な国を築くための新たな使命があります。政治的勝利を行動に移し、『The Spirit Level』の哲学と緊急性を、政府のあらゆる部門の毎日に浸透させなければなりません。だからこそ、15年経った今でも、『The Spirit Level』は必読書であり続けるのです。

サマリー

2009年、『The Spirit Level』は経済的不平等が社会にもたらす腐食的な影響について警鐘を鳴らしました。不平等と、投獄率の上昇や精神的健康問題、社会内の信頼の低下といった数多くの社会的弊害との関連を包括的に分析したのです。この本は、不平等を減らし社会の分断を癒すことを目的とした「The Equality Trust」の設立につながりました。それから15年経った今、『The Spirit Level』の警告はさらに現実味を帯びています。私たちの新たな報告書は、無策を正当化する誤った物語を拒否し、体系的な不平等に勇敢に立ち向かうための呼びかけです。

大きな所得格差は階級の違いを拡大し、より強力なものにします。これらの違いは強力な社会的ストレス要因となり、一部の人が他の人々より優れており、価値があると思込ませます。その結果、優越感や劣等感が生まれ、他者を汚名化します。それに伴い、協力より競争を重んじる文化が広がり、多くの分野で社会的機能不全を引き起こします。さらに、超富裕層の驕りは世界を破壊しています。世界で最も裕福な1%が排出する温室効果ガスは、最も貧しい66%の排出量を合計したものと同等です。彼らの大きすぎる環境負荷を縮小することは、気候危機を制御するために不可欠であると認識されなければなりません。

1. 不平等は気候危機の中心課題である

消費主義は持続可能性に対する大きな脅威ですが、社会的な不平等を減少させることで、地位競争を緩和し、個人の富への欲求を抑えることができます。所得不平等の拡大は、炭素排出量を増加させ、リサイクル率を低下させ、有害な大気汚染を悪化させ、経済成長より環境保護を優先する政治的意欲を低下させます。

最終的に、私たちは地球を守り、すべての人々の福祉を保障しなければなりません。そのためには、不平等を大幅に削減し、経済目標を根本的に見直して、大幅な脱炭素化を達成し、気候危機に立ち向かう必要があります。

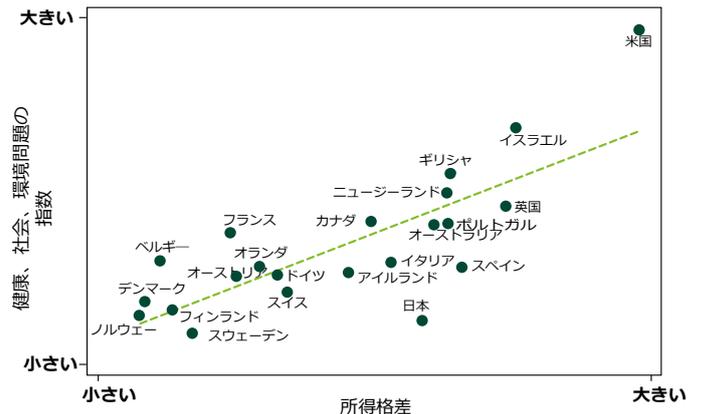
炭素排出の不平等：超富裕層による炭素集約的な投資と消費行動（プライベートジェット、ヨット、大規模な住宅など）は、炭素排出に大きく寄与しています。平等な国では、富裕層による炭素排出はエコロジカル・フットプリント全体に占める割合が小さくなります。

リサイクル：不平等が拡大すると、地位競争や階級不安が激化し、過剰消費や使い捨て文化が助長されます。これにより社会的結束や公共責任が低下し、リサイクル活動が損なわれます。平等な国では、不平等が大きい国に比べて、廃棄物のリサイクル率が高い傾向にあります。

大気汚染：所得不平等は、有害なPM2.5粒子への曝露を悪化させます。貧困層は、全体としては少ない排出量しか生み出していないにもかかわらず、より高いレベルの汚染にさらされています。大気汚染には安全な閾値は存在せず、どのレベルでも悪影響が懸念されます。所得格差が大きい国では、大気汚染が深刻化する傾向があります。

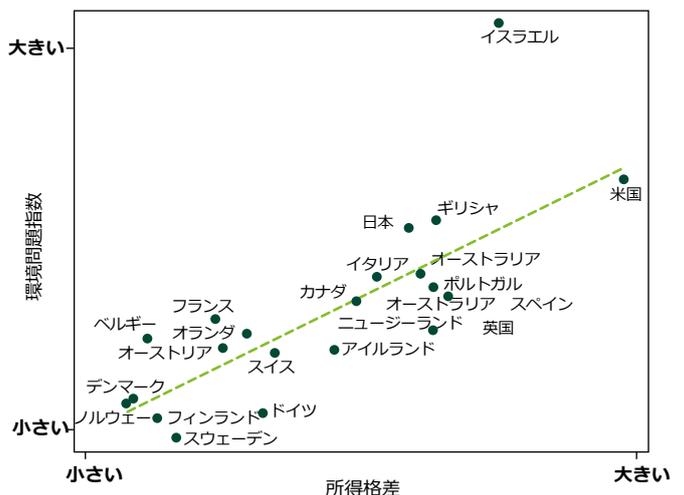
偏った公的政策や欠陥のある経済システムは、少数の富裕層の利益を優先し、人々や地球の福祉を犠牲にしています。『The Spirit Level』の分析のアップデートは、不平等が環境、健康、社会における危機の根底にあることを強調しています。健康・社会・環境問題の新しい指数を所得不平等と照らし合わせることで、その関連性が明確に示されています。

図 ES1: 国の健康、社会、環境問題の水準は、不平等と有意かつ強く関連している。



環境保護と経済成長の優先順位：従来のGDP指標は、所得不平等や環境悪化を考慮していないため、経済的福祉を測る代替指標が求められています。公正な移行を達成するには、経済指標やモデルに加え、環境問題に対する世論を理解することが重要です。所得不平等が大きいと、政治的結束が損なわれ、環境保護の取り組みを支持する意欲が低下します。

図 ES2: 環境問題は、不平等と有意かつ強く関連している。



2. 不平等は社会的結束を蝕む

所得と富の不平等が拡大するにつれ、地位不安やポピュリズムが増大し、社会的結束が崩壊します。不平等は社会的距離を広げるだけでなく、相対的剥奪感や、他者からどう見られているかという不安を助長します。

その結果、協力よりも競争を重視する文化が生まれ、経済的に恵まれない人々の間で不安感や劣等感が高まります。こうした孤立感や慢性的なストレスは暴力を引き起こし、精神疾患への脆弱性を高めます。富と所得の不平等は、人種やジェンダーに関連する不平等も悪化させ、すでに社会的に疎外されている人々に対する差別や排除を強め、彼らの脆弱性を強めます。所得不平等は、社会的結束と福祉の中心に位置しています。不平等が悪化すると、信頼、民主主義、人種的不平等、ジェンダー不平等、殺人率、投獄率、精神疾患に対するスティグマ、機会の平等が悪化します。

信頼：所得格差が大きいと、「他者化」の意識が広がり、異なる社会経済的背景を持つ人々への信頼が難しくなり、日常の交流の質が低下します。**不平等な国では、信頼レベルが低く、公的機関やガバナンスの効果が低下します。**これにより、資源を巡る争い、政策への支持の減少、法執行機関への依存の増加が引き起こされます。

民主主義：経済的不平等が大きいと、政治的権力が不均等に分配されます。民主主義の健全性を守るための大きな課題は、大企業や富裕層エリートの影響力を抑制することです。彼らは増大する富を利用し、税負担の増加や自らの経済的優位を減少させるような民主的改革に反対することが多いです。**所得不平等が少ない国ほど、民主的ガバナンスの水準が高い傾向にあります。**

人種的不平等：少数民族が直面する格差は、構造的、人種的、個人的な3つの根深く相互に関連した形態の人種差別によって引き起こされます。人種的に抑圧、搾取、投獄される人々の状況は、奴隷制、植民地主義、人種資本主義といった暴力的な歴史と密接に結びついており、現代の経済構造に再生産されています。**所得不平等が拡大するほど、人種的平等は損なわれま**

ジェンダー不平等：経済的不平等の構造的原因に対処しない限り、女性の経済的エンパワーメントの恩恵を受けるのは、主にすでに経済の頂点にいる富裕層の男性です。**所得不平等が高い国ほど、ジェンダー不平等も高くなる傾向にあります。**

殺人率：所得不平等が大きいと、社会的比較や劣等感、不十分さへの恐れが引き金となり、「恥の流行」が発生しやすくなります。**平等な国ほど、殺人率が低い傾向にあります。**

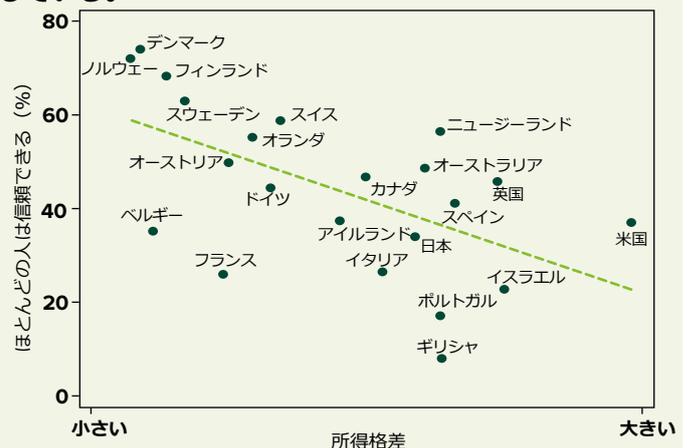
投獄：投獄率は前例のない水準に達しています。より不平等な社会では、投獄と不平等の関係は犯罪率の高さではなく、厳しい判決によって定義されます。**高い不平等は、高い投獄率につながります。**

精神疾患に対するスティグマ：不平等は社会的地位をより重要にし、地位不安を増大させます。精神疾患は「信用を失墜させる」特徴と見なされ、劣った地位の象徴と見なされます。そのため、人々は軽蔑されると見なされる人々から距離を置く傾向が強まります。**所得不平等が大きいほど、精神疾患のある人と話すことに抵抗を感じる人が多くなります**

機会の不平等：不平等は出生時から始まり、生まれた環境がその後の人生の機会に大きく影響します。**不平等が拡大すると、所得分布が固定化され、経済的上昇の機会に対する認知が低下**



図 ES3：信頼の欠如は、所得格差と有意かつ強く関連している。



3. 不平等は子どもや若者の可能性を損なう

今日の若者の大多数にとって、世界の富の非常に多くの部分が高所得層に集中することを許容してきた政策は、困難な現在と不安に満ちた未来をもたらしています。

若年人口は史上最大ですが、今日の若者たちは、社会的、経済的、政治的不平等による壊れた社会契約の犠牲者となり、親世代が享受していた生活水準に達することができず、最大限の可能性を実現する機会を奪われています。不平等は子どもや若者の可能性を損ない、子どもの福祉、教育の不達成、教育格差、10代の出産、若者への支出の均等性、社会的流動性に影響を与えています。

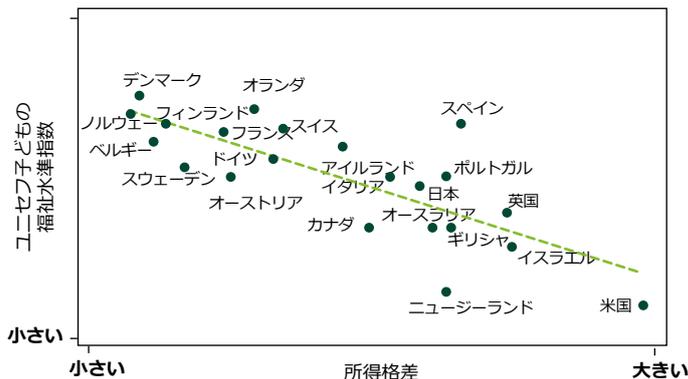
子どもの福祉：高所得国では、相対的な社会経済的地位が絶対的な所得よりも子どもの福祉に大きな影響を与えます。その結果、健康、教育、社会的排除、さらに情緒的および物質的な環境において、顕著な不平等が生じます。不平等が高い国では、子どもの福祉が低くなります。

教育の不達成：学業成績は家庭の所得によって大きく予測されます。不平等が高い国では、15歳の時点で基本的な読解力や数学的スキルを持たない若者の割合が高くなります。

教育格差：教育制度は経済的不平等を緩和するどころか、それを反映して、教育格差は将来の所得格差に繋がっています。不平等が高い国では、最も恵まれた学生と最も恵まれない学生の間で、数学や読解の成績における恒常的な教育達成格差が生じます。

10代の出産率：10代の出産は、多くの場合、有意義な選択肢や主体性の欠如によって引き起こされます。不平等が高い国では、10代の出産率が低い傾向にあります。しかし、10代の出産を社会的害悪とみなす視点は、経済格差に根ざしたより大きな社会的システム問題の症状としてではなく、個人の責任に問題を帰する物語を強化しています。

図 ES4：国の子どもの福祉水準は、所得格差と有意かつ強く関連している。



幼少期への支出の均等性：不平等の格差が拡大するにつれ、機会を増やし、生涯にわたる福祉の軌跡を支える可能性が最も高い分野への公的支出が減少します。所得格差が小さい国では、特に幼少期における適切な投資が行われ、最も大きな利益をもたらす傾向があります。

社会的流動性：努力が経済的成功の基盤であるというメリトクラシーの考え方は神話に過ぎません。現代の若者は、非常に裕福な家庭に生まれたい限り、過去の世代ほどの機会を得られていません。親の社会経済的地位は、自身の成人後の社会的および経済的成果と密接に関連しています。この「不利の伝達」は貧困によって悪化し、最も貧しい人々や社会的に疎外された人々を底辺に追いやり、その状態を固定化します。所得格差が高い国では、経済的な優位性または不利の世代間の継承がより顕著であり、社会的流動性が低下します。



4. 不平等は人々の健康と福祉を左右する要因である

健康の不平等は、人々が生まれ、成長し、生活し、働き、老いる中で経験する社会的条件や、権力、富、資源の不平等、すなわち健康の社会的決定要因に起因します。所得格差の拡大は、乳児死亡率、平均寿命、COVID-19による過剰死亡、生活満足度、薬物使用、糖尿病、喘息、肥満、精神疾患の有病率を悪化させています。

乳児死亡率：過去40年間で医療の進歩により乳児死亡率は全体的に減少しましたが、イングランドでは2014年以降、その進展が悲劇的に停滞しました。2024年の時点でも、乳児死亡率は2014年の最低水準に戻っていません。**不平等が少ない国では、乳児死亡率が低い傾向にあります。**

平均寿命：過去10年間、多くの富裕国で平均寿命の伸びが停滞しています。この停滞は最も貧しい地域やコミュニティに不釣り合いに影響を及ぼし、最も裕福な地域の男性は最貧地域の男性より平均9.3年、女性は7.4年長く生きています。**所得格差が高い国ほど、平均寿命が低い傾向があります。**

COVID-19による過剰死亡：COVID-19の死亡率は、公共機関への信頼が低く、市民参加が少なく、所得格差が大きい国で特に深刻でした。このことは、既存の社会経済的不平等がパンデミックへの影響を大きく左右したことを示しています。**不平等が高い国では、COVID-19関連の過剰死亡が顕著に多い傾向があります。**

生活満足度：前例のない富の時代にもかかわらず、多くの人々が感情的苦痛、疲労、孤立に苦しむ現象が急増しています。生活満足度は、絶対的な所得ではなく、他人と自分を比較することで左右されます。超富裕層の生活が目に見えることで、他の人々に劣等感を抱かせ、不満を引き起こします。**所得格差が少ない社会では、人々はより生活に満足を感じやすいです。**

薬物使用：社会的な階層の底辺にいることは、多くの人々にとって苦痛です。薬物常用者の多くは、トラウマの経験、精神的健康の悪化、社会的排除、貧困といった背景を持っています。英国では生活費の危機が大きなストレスを生み出し、薬物使用率の増加を促しています。**所得格差が高い国では薬物使用率が高い傾向があります。**薬物使用の問題を刑法上の問題とするのではなく、社会的健康問題として捉える必要があります。

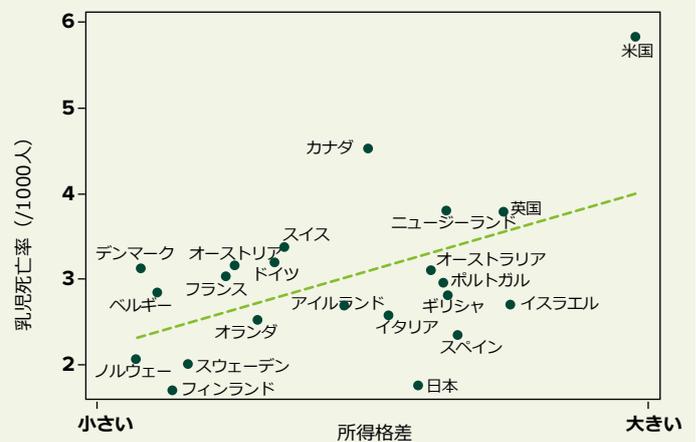
糖尿病の有病率：糖尿病は世界的な死因および障害の主要原因の一つであり、心疾患や脳卒中の重大なリスク要因です。**所得格差と成人における年齢調整済み糖尿病の有病率には密接な関連があります。**

喘息：糖尿病と同様に、喘息の世界的負担も増加しています。社会経済的に不利な背景を持つ人々は、低品質の住宅におけるカビ、喫煙、大気汚染など、重大な喘息の誘因にさらされる可能性が高くなります。**不平等が高い国では喘息の有病率も高い傾向があります。**

成人および子どもの肥満：世界の肥満率は過去50年間で3倍に増加しました。肥満率の上昇は、社会的要因と肥満促進環境に基づくものと理解されるべきです。**成人および子どもの肥満率は、所得格差が低い国ほど低い傾向があります。**

精神疾患：精神疾患は世界的に障害の主要原因であり、不平等は公共の精神保健危機を引き起こしています。**不平等が高い国では、精神疾患に苦しむ人口の割合が著しく高いです。**精神疾患は、個別化や病理化するのではなく、その体系的な原因と関連付けて政治的に取り組む必要があります。

図 ES5：乳児死亡率は、所得格差と有意かつ強く関連している。



5. 主な提言

経済的不平等の解消が健康、社会、環境問題の万能薬ではないかもしれませんが、それらすべてを解決する上で中心的な要素です。そして、さらなる遅延の脅威はあまりにも深刻であるため、私たちは迅速に行動しなければなりません。

意思決定者が、数十年にわたる所得および富の不平等の拡大を逆転させ、すべての人が良い生活を送れるようにするために迅速に行動することが不可欠です。

不平等の削減を優先事項として扱い、後回しにするべきではありません。政府機関は、綿密に計画され、戦略的に実施され、適切な予算が確保された包括的な行動計画を必要としています。これらの計画には、不平等の影響を直接受けている人々を政策立案の設計者として積極的に関与させることが必要です。これにより、解決策が現実的かつ効果的なものとなります。

政府への要請事項：

- 1. 社会経済的義務 (SED) の開始：**2010年平等法第1条に記載されているSEDは、社会経済的困難から生じる不平等を削減するためのツールです。この義務はスコットランドやウェールズでは成功裏に実施されていますが、イングランドではまだ施行されていません。すべての公共機関は、意思決定プロセスの一環として「社会経済的影響評価」を実施する必要があります。この評価では、提案される政策、プログラム、プロジェクトが社会経済的不平等にどのような影響を与えるかを分析します。SEDの遵守と効果的な実施を確保するために、「イクオリティ・ハブ」や「平等人権委員会 (EHRC)」などの専任機関がプロセスを監督するべきです。
- 2. 共同制作メカニズムの構築：**地域社会がニーズを特定し、それを最適に満たすためのサービスを設計し、共同制作プロセスを通じて責任を監視するためのメカニズムやフィードバックループを開発してください。
- 3. 富裕税の導入：**公共サービスのコストを賄い、富を再分配し、不平等を減らして経済を安定化させるために、恒久的で累進的な富裕税が必要です。年収1億円以上の富裕層には約2%、10億円以上の超富裕層には5%の税率から始めるべきです。
- 4. 社会保障制度の変革：**既存の福祉政策を見直し、貧困を増大させる上限を廃止し、条件付与を緩和し、特に脆弱な人々や介護責任を持つ人々に対する厳しい制裁を撤廃してください。ユニバーサルクレジットには「基本保証」を設け、基本的な給付額が食料、家庭の光熱費、交通費などの生活必需品をカバーできるようにする必要があります。一律適用の方法を廃止し、対象を絞った人口特化型プログラムと普遍的政策の適切な組み合わせにより、誰一人取り残されないようにしてください。
- 5. 地域経済の活性化への投資 (CWB)：**地域経済の活性化原則を支援する政策を策定し実施するための「CWBタスクフォース」を設置してください。これには、地域の良質な雇用への投資を促進するインセンティブ、地方自治体所有形態の組織の推進、地域供給チェーンを活用する公共調達慣行、および良質な労働を促進するアンカー機関の役割が含まれます。

目次

序文	3
サマリー	4
目次	8
グラフに関する注記	9
データに関するコメント	9
導入	11
1章：不平等は気候危機の中心課題である	13
炭素排出の不平等	14
リサイクル	14
大気汚染	15
環境保護対経済成長	15
2章：不平等は社会的結束を蝕む	16
信頼	16
民主主義	17
人種的不平等	17
ジェンダー不平等	18
殺人事件	18
収監	19
精神的健康へのスティグマ	19
平等な機会の欠如	20
3章：不平等は子どもや若者の可能性を損なう	21
子どもの幸福	21
教育の未達成	22
教育の不平等	22
10代の出産率	23
幼児への支出の公平性	23
社会的流動性	24
4章：不平等は人びとの健康と福祉を左右する要因である	25
乳児死亡率	25
平均寿命	26
COVID-19パンデミックによる超過死亡	26
生活満足度	27
薬物使用	27
糖尿病の有病率	28
喘息	28
成人および小児肥満	29
精神疾患	29
5章：提言	30
参考資料とリソース	36
参考文献	37

グラフに関する注記

本レポートのグラフは、所得格差とさまざまな健康、社会、環境問題を関連付ける図表です。これらのグラフは、裕福な市場民主主義国家22か国のデータを示しています。

グラフの横軸（X軸）には所得格差が示されており、格差の低い社会は左側、格差の高い社会は右側に配置されています。各種の環境、社会、健康問題は、グラフの左側の縦軸（Y軸）に示されています。

各グラフには2つの特徴があります。まず、それぞれの国を表す点の分布があり、読者は各国がどの位置にあるのか、他国とどのように比較されるのかを正確に見ることができます。次に、「回帰線」と呼ばれる線があり、これは所得格差と各結果との「最適な適合」関係を示しています。これは統計的推定に基づいており、所得格差と各結果がどの程度相関しているのか、また、観察されるパターンが偶然によるものである可能性がどれほど低いのかを示します。

この線が左から右に向かって上向きに傾いている場合、その結果（問題）は所得格差が大きい国ほどより一般的であることを意味します。この傾向は暴力のような悪い結果に見られることが多いです。逆に、線が左から右に向かって下向きに傾いている場合、その結果は所得格差の大きい国ほど少ないことを意味します。これは、信頼感や子どもの幸福度など、肯定的な要素に関連する傾向として見られます。

回帰線の周囲に広範囲に散らばる点がある場合、その結果には他にも重要な影響要因があることを示しています。ただし、これは所得格差が影響力を持たないという意味ではなく、他の要因も重要であることを意味します。一方、点の散らばりが狭い場合は、所得格差とその結果との関係が非常に強く、所得格差がその結果の優れた予測指標であることを示します。

これらの統計や手法、追加の図表に関する詳細は、[技術付録](#)をご参照ください。

データに関するコメント

データの政治的側面は、しばしば客観性を装った表面的な中立性によって覆い隠されています¹。しかし、データの政治的性質を考察すると、いくつかの疑問が浮かび上がります。それは、「誰がデータを収集しているのか」「誰のデータが収集されているのか」「データはどのように枠付けられているのか」「データは何のために使用されているのか」といった問いです。これらの問いを立てることで、データが必ずしも中立的なものではなく、データを作成・使用する者の利害、偏見、意図によって形成されることが明らかになります。

本レポートでは、方法論の一貫性を保つため、『The Spirit Level』で使用したのと同じ国々のデータを最新のものに更新して分析を行っています。本レポートに含まれるすべての国のデータは、程度の差こそあれ、さまざまなバイアスにさらされていますが、特にイスラエルのデータは、その現在進行中のパレスチナ領土占領を考慮すると評価が困難です。国際機関がイスラエルで収集するデータの多くは、関連するイスラエル当局から提供されたデータに依存しています。しかし、そのデータには、ゴラン高原、東エルサレム、ヨルダン川西岸の入植地といった領土の状況^{2, 3}が正確に反映されていない可能性があります。国際法では、これらの地域は違法に併合または占領された領土と見なされており、報告されるデータには、これらの地域に住むイスラエル人入植者が含まれている一方で、同じ地域に住むパレスチナ人は除外されていることが多いのです。このように、同じ地域に住む人々が民族的な理由でデータセットに含まれたり除外されたりすることで、不平等が深まり、人口の社会経済的格差に関する不正確な描写が生じます。

イスラエルにおける不平等は、パレスチナ領土占領に内在する不平等を考慮せずには理解することができません。イスラエルの政策と経済状況は、パレスチナ人に土地、住宅、水資源その他の資源の差別的な配分を特徴とするアパルトヘイト的な制度の下での生活を強いています^{4, 5, 6}。パレスチナ人が水や衛生、雇用、医療、食料安全保障、教育へのアクセスに苦しむ一方で、そのほとんどの資源はイスラエル人に供給されています。たとえば、西岸地区には入植者よりもパレスチナ人が8倍多く住んでいますが、水資源の70%は入植者によって使用されています⁷。

2021年、国際刑事裁判所（ICC）は、2014年以降のイスラエルによる戦争犯罪の疑いについて捜査を開始しました。この捜査は現在も続いています⁸。さらに最近では、国際司法裁判所（ICJ）が、イスラエルがジェノサイド条約に違反している可能性があることを認定しました⁹。本レポートにおけるイスラエルのデータの扱いは、国際法や人権の侵害となる行為を正当化したり容認したりするものではありません。むしろ、イスラエル国内および占領下のパレスチナ領土における不平等な政策の影響を明らかにし、違法な占領に関するデータ収集のあり方に疑問を投げかけるためのものです。

『The Spirit Level』では、イスラエルは調査対象国の中で6番目に不平等な国とされていましたが、現在では2番目に不平等な国となっています。そのため、健康、社会、環境面での問題も、単に所得格差が高いことから予測されるよりも深刻な状況にあります。しかし、たとえイスラエルが本レポートの観察対象となる諸指標でより良い成績を収めたとしても、データには暴力の実態が反映されていません。イスラエルの歴代政府は、パレスチナ人の人命や土地を犠牲にし、地政学的・人口動態的な要因によって形作られた制度的抑圧の体制を維持してきました。イスラエルの不平等が増大するか減少するかを議論する際には、この占領と人道に対する犯罪の視点から検証する必要があります。

本レポートを通じて、Equality Trust は、イスラエルの占領下にあるパレスチナ人が直面している重大な不正義を認識しています。私たちの分析が、正義、責任追及、先住民の自己決定権に向けた取り組みに寄与することを願っています。

導入

「未来はすでにここにある。ただ、それが不平等に分配されているだけだ。」 - ウィリアム・ギブソン

2009年、『The Spirit Level』は経済的不平等がもたらす有害な影響に警鐘を鳴らしました。当時、この問題を研究していたのは一部の学者に限られていましたが、本書は不平等と社会的問題（収監率や精神的健康問題の増加、社会的信頼の低下など）の広範な関連性を包括的に分析し、不平等削減と社会的分断解消を目指す再分配政策の新時代が始まることへの期待を抱かせました。

しかし、本書の出版は、英国政府が労働党から保守党（当初は自由民主党との連立）に交代した時期と重なりました。2010年以降、政府は警告を無視し、教育や社会保障といった重要な公共サービスへの資金を削減する15年間の緊縮政策を推し進めました。政府支出はGDPの42%（2009-10年）から35%（2018-19年）に急落し、この投資不足が『The Spirit Level』で指摘された多くの問題を悪化させました。英国の刑務所人口は増加し、乳児死亡率は悪化し、西ヨーロッパで最も不平等な国という不名誉な地位を維持しています。

さらに深刻なのは、所得格差以上に富の格差が拡大していることです。上位1%が最も大きな利益を享受しており、富の格差は世代を超えて引き継がれ、利息、資本利益、配当、賃貸収入を生むため、所得格差よりも解消が困難です。ビリオネアの富は1990年以來1,000%以上も増加し、その他の人々は取り残されています。英国では、1990年に11人だったビリオネアが現在では165人に急増しました。公共の富が崩壊する一方で、最富裕層の財産は急速に増加しています。現在、英国の最富裕層52家族の資産は、人口の下位半数の資産を上回っています。このままの傾向が続けば、2035年には最富裕層200家族が英国全体のGDPを超える富を持つと予測されています。

政府は、不平等への取り組みが道徳的にも経済的にも不可欠であることを理解しなければなりません。長年にわたり、公共支出を削減しながら不平等が拡大する社会でもうまく機能するという考えが続いてきました。しかし、高い不平等は広範な社会的機能不全と長期的なコスト増加を引き起こします。Equality Trustの以前の報告では、英国だけでも、最も平等なOECD諸国のレベルまで所得格差を削減すれば、年間1,260億ポンドを節約できると示されています。

この節約は、健康寿命、精神疾患、殺人率、収監率の4つの分野での不平等削減によって実現されるものです。社会を最も効率的に運営する方法は、不平等を削減することです。

この報告書は、不平等が環境、健康、社会の危機の根本にあることを強調しています。図1に示されるように、健康、社会、環境問題の新しい指標を所得格差と比較すると、その関係が鮮明に示されています。また、本報告では、新しい環境問題指標（図2）を導入し、不平等とジェンダー、人種との交差点を探る新たな視点を提供しています。証拠は明らかです。不平等はすべての人に悪影響を及ぼします。所得格差が大きいほど、階級差が拡大し、これらの差が強力な社会的ストレス要因として機能し、人々を優劣で評価する錯覚を生み出します。この結果、協力よりも競争が優先され、社会的機能不全が多方面で増加します。

図1：不平等は、国の健康、社会、環境問題の水準と有意かつ強く関連している。

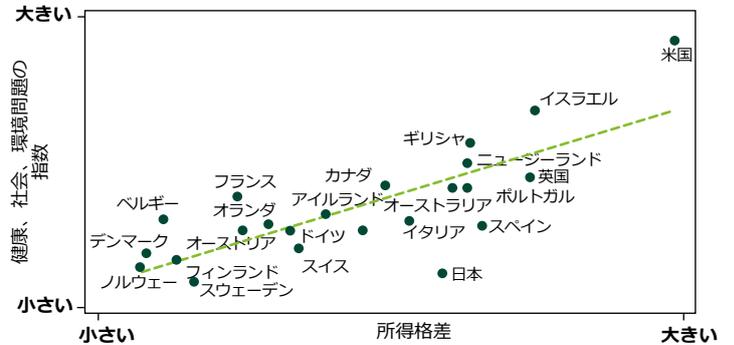
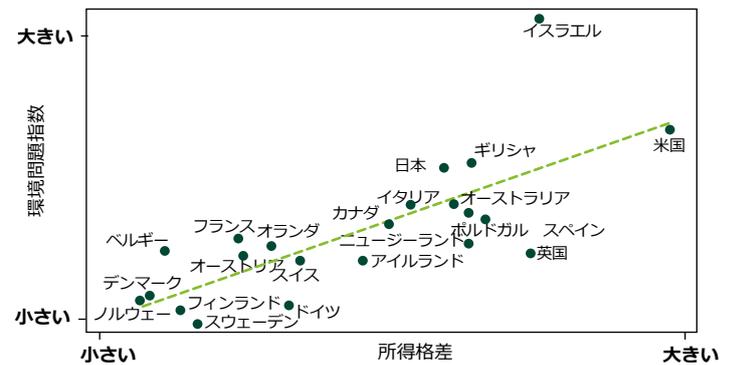


図2：不平等は、環境問題と有意かつ強く関連している。



初版から15年が経過した今、『The Spirit Level』の警告はますます現実味を帯びています。本報告書は、行動を先送りすることを正当化してきた誤った物語を拒否し、体系的な不平等に果敢に立ち向かうための呼びかけです。経済的不平等の削減が、健康、社会、環境問題の万能薬ではないかもしれませんが、それらを解決する上で中心的な役割を果たします。さらなる遅延の脅威はあまりにも深刻であり、私たちは迅速に行動する必要があります。

この報告書は5つの章で構成されています。1章は、不平等が気候危機の中心にあることを説明し、所得格差の拡大が二酸化炭素排出量の増加、リサイクル率の低下、有害な大気汚染の増加、環境を経済成長より優先する政治的意志の低下を引き起こすことを示しています。

2章は、不平等が社会的結束を蝕み、信頼、民主主義、人種的不平等、ジェンダー不平等、殺人率、収監率、精神疾患のスティグマ、機会均等を悪化させることを説明します。

3章は、不平等が子どもや若者の可能性を損ない、子どもの福祉、教育の不達成、教育格差、10代の出産率、初等教育への支出の均等性、社会的流動性に影響を与えることを説明します。

4章は、不平等が人々の健康と福祉を左右し、乳児死亡率の高さ、平均寿命の短縮、COVID-19による過剰死亡、生活満足度の低下、薬物使用、糖尿病、喘息、肥満、精神疾患の有病率に繋がることを説明します。

報告書の結論では、政府が地域社会が繁栄できる条件を整え、すべての人が今も未来も良い生活を送れるようにするための政策提言を提示しています。



1章：不平等は気候危機の中心課題である

超富裕層の傲慢さが世界を破壊しています。最も裕福な1%の人々は、世界の貧困層の半分に属する典型的な人々の100倍の温室効果ガスを排出しています。この巨大な環境負荷を縮小することは、気候危機を抑制するために不可欠であると認識されなければなりません。

気候危機の核心には、所得、富、政治的権力の社会経済的不平等、および人種やジェンダーに根差した社会的階層が存在します。これらを削減することで、抜本的な脱炭素化が達成されるのです。「私たちは皆、同じ状況にいる」という神話は、国連事務総長アントニオ・グテーレス氏によって否定されました。彼は、「私たちは皆同じ海に浮かんでいるが、明らかに一部の人はスーパーヨットに乗っており、他の人々は漂流する破片にしがみついている」¹²と述べました。

地球上で80億人と50億種が資源を共有している中で、地球の限界内で経済成長を追求することはできません。消費主義は持続可能性への大きな脅威ですが、社会的地位競争を激化させ、個人の富への欲望を高める不平等を減らすことで、それを抑えることが可能です。炭素中心のアプローチは、大量の温室効果ガス排出を軽減する政策に焦点を当ててきましたが、より根本的な変革が必要です。気候変動が全ての人々に同じように影響を与えないことは、既に知られています。脆弱な人口層や低・中所得国がその影響を最も受けており、公平な移行の必要性が浮き彫りになっています。

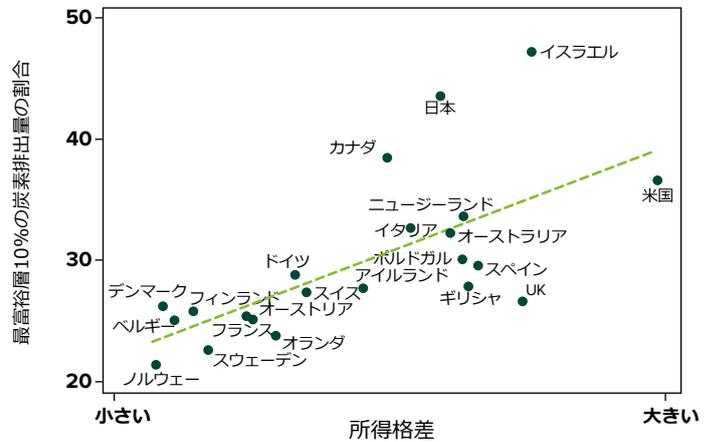
持続可能性への移行は、人々が変化の負担と、それを進めるために必要な政策が公平に分担されると感じなければ、広範な反発に直面するでしょう。所得格差が高いと、政治的結束が低下し、環境保護の取り組みを支持する意欲も減少します。

一方で、平等が高まると、より協力的で相互に支援し合う社会が形成されます。環境緊急事態や災害に直面した際に相互支援を進んで提供するには、より大きな平等が必要です。長年にわたり無制限の成長の恩恵を享受してきた最も裕福な個人や国家は、この必要な変革を主導する責任を受け入れ、責任を問われるべきです。

気候変動は、現在および未来の世代の健康と福祉を脅かしています。平等は健康と福祉の中心的な決定要因であるため、政府の政策は経済成長よりもこれらを優先することが重要です。経済成長は環境危機を解決することはありません。最終的には、地球を守り、全ての人々の福祉を保証することが求められます。そのためには、不平等を劇的に削減し、気候変動に対して大胆な行動を起こし、経済目標を根本的に変える必要があります。

この章では、所得格差の拡大が炭素排出量を増加させ、リサイクル率を低下させ、有害な大気汚染を悪化させ、経済成長より環境を優先する政治的意志を弱めることを示しています。環境問題指数、国連持続可能な開発目標（SDGs）への進展、そして多国間主義に関連する所得格差の追加グラフについては、[技術付録](#)を参照してください。

図3：最富裕層10%の炭素排出量の割合は、所得格差と有意かつ強く関連している¹⁷。



炭素排出の不平等

超富裕層の消費行動—ヨット、プライベートジェット、多数の車両、膨大なエネルギーを必要とする巨大な住宅に象徴されるものは、個人あたり年間数千トンものCO2排出を引き起こしています。近年では、宇宙観光がラグジュアリー排出の新たな頂点を迎えています。さらに、富裕層は化石燃料など炭素集約型産業に投資することが多く、2019年には、世界の最富裕層1%の炭素排出の最大70%が資本投資から生じました。

最も緊急性の高い環境問題は、極端な炭素不平等に向き合うことを必要としています。これは、世界の富裕層による過剰な消費や投資行動が、地球規模の排出量に不均衡に寄与していることを意味します。EUや英国では、最貧困層50%の人々は、パリ協定で設定された1.5°C目標の一人あたりの排出基準を達成する軌道にあります。

一方で、富裕層10%は、目標を5~6倍も上回る消費を続けると予測されています¹⁵。ごく少数の人口層が、炭素予算の不均衡な割合を消費することにより、他の人々が持続可能な排出量を超えずに基本的なニーズを満たすための余地が減少しています。

図3は、世界の排出量の半分以上を占める最富裕層10%の排出割合を示しています。この過剰消費は、不平等によって推進されています。我々の分析によれば、所得格差の低い国は炭素排出削減に、より注力しており、ノルウェーが最も良い成果を上げている一方、イスラエルが最も悪い結果を示しています。炭素不平等は世界規模で最も顕著に見られますが、各国国内における格差もまた重要な問題です。



国内の不平等は、世界全体の不平等の広がりにおいて主要な要因となりつつあり、炭素排出削減の取り組みに対する政治的および社会的意欲に、より大きな影響を及ぼす可能性があります¹⁶。

リサイクル

地球は、無制限な原材料の採取、加工、使用にもはや耐えられなくなっています。過剰生産は、土壌や水の汚染、自然生態地や生態系の劣化、気候変動など、数々の悪影響を引き起こしてきました。物質の循環を重視する循環型経済への移行は、自然システムの再生を確保し、持続可能な経済を形成するために不可欠です。

しかし、高い不平等は消費への圧力を増大させ、それは富裕層によって悪化する地位競争や階級的不安によってさらに強化されます¹⁸。また、不平等は社会的結束を低下させ、環境対策、リサイクルプログラム、循環型経済を支えるために必要な公共の責任感や集団意志を減少させます。その結果、廃棄文化が形成され、廃棄物の増加とリサイクルの減少につながっています。

根本的に、不平等を減少させることは、分断を生む消費主義から協力的な社会へと移行する道を切り開き、公正な移行を可能にします。図4では、より平等な国ほど市町村廃棄物のリサイクル率が高いことが示されています。ドイツは特に優れた成果を挙げており、市町村廃棄物の45%以上をリサイクルしています。この成功は、ドイツが埋立地の使用をやめた決定にも一部起因している可能性があります。一方で、所得格差が高いポルトガルは大きく遅れをとっており、市町村廃棄物のリサイクル率はわずか13%にとどまっています。

社会的には、このようなリサイクルの格差は、不平等の連鎖に寄与しています。低い社会経済的地位にあるコミュニティは、より大きな環境負担に直面し、それが貧困をさらに固定化し、清潔で健康的な生活環境へのアクセスを制限する可能性があります。低所得地域は、適切なリサイクルインフラの不足など、参加への障壁が大きく、環境的不公正を永続させ、社会経済的な格差を拡大させています。

図4：リサイクル率は、所得格差と有意かつ強く関連している^{20,21}。

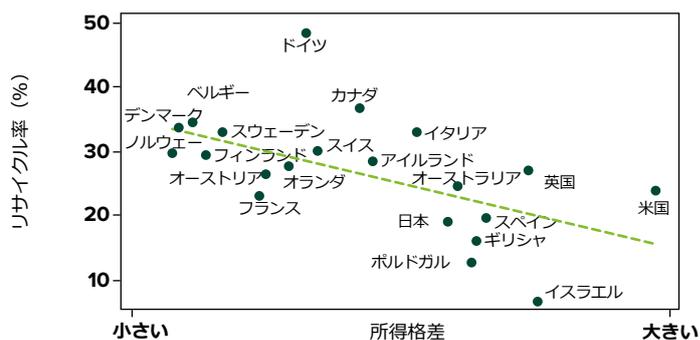
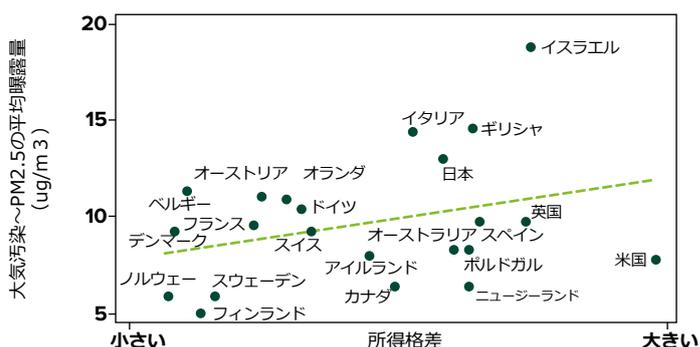


図5：大気汚染は、所得格差と関連している²⁶。



大気汚染

PM_{2.5} (直径2.5マイクロメートル以下の微小粒子状物質) への曝露は、これらの粒子が肺の奥深くまで侵入し、血流に入り込む能力があるため、さまざまな深刻な健康リスクと関連しています。PM_{2.5}は世界的に最も健康へのリスクが大きい大気汚染物質であり、他のどの汚染物質よりも多くの人々に影響を与えています。英国だけでも、大気汚染が年間最大40,000人の死因となっていると推定されています。また、大気汚染に安全な閾値はなく、いかなる曝露でも健康に悪影響を与える可能性があります。PM_{2.5}への長期曝露が原因となる心血管および呼吸器疾患には、虚血性心疾患のリスク増加、肺機能の低下、喘息、肺がん、肺炎などの下気道感染症が含まれます。特に、子ども、高齢者、既存の呼吸器および心血管疾患を持つ人々などの脆弱な集団は、大気汚染の健康影響を受けやすいです。

この目に見えない脅威が生産される主体と、それによって影響を受ける主体には明確な格差があります。富裕層と貧困層の格差が広がるにつれ、有害なPM_{2.5}粒子への曝露も増加し、所得格差が大きい国ほど深刻な大気汚染に直面していることが図5に示されています。ノルウェー、スウェーデン、フィンランドが最も良好な結果を示す一方で、イスラエルは最も悪い結果を示しています。この不平等は、国内における資源と権力の分配にも影響を及ぼしています。経済的に最も困窮し、脆弱なグループは、最も高い汚染レベルの地域に住むことが多く、自身が汚染を引き起こす責任が最も少ないにもかかわらず、最も大きな影響を受けています。富裕層の世帯はより清潔な環境に住む、または引っ越す余裕がありますが、低所得者層は工場や高速道路などの汚染源の近くに居住する可能性が高いです²⁴。大気汚染の経済的影響も重大です。OECDは、大気汚染による健康影響に関連する年間の福祉費用が非常に高額で、増加傾向にあることを指摘しています。2015年には、これらの費用がOECD諸国で約1.6兆米ドルに達し、2060年までに約3.9兆米ドルに上昇すると予測されています²⁵。これらの費用は、低所得者層に不均衡に影響を及ぼし、汚染に関連する健康問題に苦しむ可能性が高い一方で、医療サービスへのアクセスが限られているため、貧困と病気の連鎖を永続させています。



環境保護対経済成長

過去15年間、経済成長と環境持続可能性の間の緊張は、気候変動の影響が増大する中で一層高まっています。パリ協定で設定された目標のような環境目標を達成することは、経済の拡大を続けることと両立しません²⁷。

所得格差、不均一な社会的費用、環境悪化を考慮しない従来のGDP指標は、代替的な測定基準やモデルの必要性を促し、公正な移行を求める声を高めています。さらに、数十年にわたる研究では、富裕国ではGDPの成長が社会福祉の向上と関連しなくなっていることが示されています。それにもかかわらず、経済成長は福祉よりも政府の主要な目標であり続けています。

公正な移行を達成するためには、経済指標やモデルに焦点を当てるだけでなく、環境問題に対する世論を調査することが重要です。実際、実施された措置や政策の成功は、直接的に市民の環境認識に影響され、環境責任が公平に分担されていないと感じられる場合には抵抗が生じる可能性があります。この目的のために、統合世界価値観調査 (Integrated World Values Survey) および欧州価値観調査 (European Values Survey) は、環境保護と経済成長のどちらを優先すべきかという制約の中で、個人がどのような優先順位をつけるかを検討する指標として使用されています。

図6：経済成長より環境保護を重視する傾向は、所得格差と関連している^{29,30}。

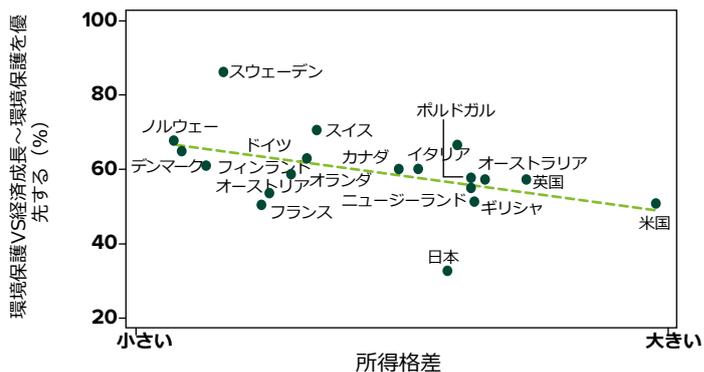


図6では、より平等な国ほど人口の10~20%が追加的に環境を優先する傾向があることが示されています。スウェーデンでは85%の人々が経済成長よりも環境保護を支持している一方で、フランスや米国ではその割合は50%にとどまっています。さらに、この意識を醸成するためには、製造業や輸送業などの分野で働く労働者は、環境保護を優先する傾向が低いものの、労働組合への加入がその意欲を大幅に高めることが研究で示されています²⁸。これにより、短期的な利益を超えて地球を守るための労働組合の重要な役割が浮き彫りになっています。



2章：不平等は社会的結束を蝕む

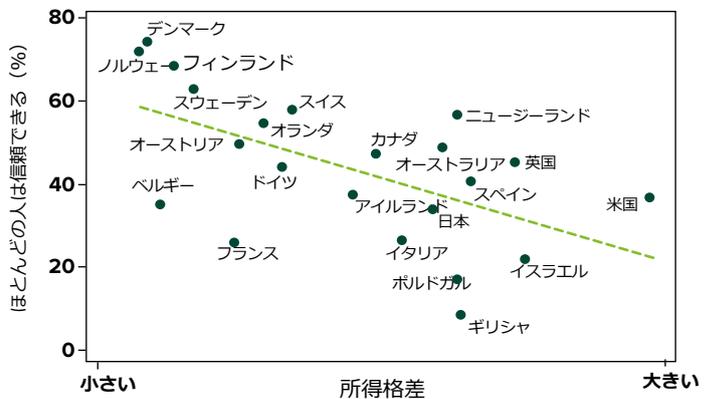
所得と富の不平等が拡大すると、地位に対する不安やポピュリズムが高まり、社会的結束が崩壊します。この崩壊は、運転する車の種類や住む場所といった経済的地位の目に見える指標の消費を増加させ、それが優越感や劣等感を反映します。不平等は単に社会的な距離を生むだけでなく、相対的剥奪感や他人からどう見られるかについての不安を助長します。その結果、協力よりも競争を重視する文化が形成され、特に富裕層でない人々の間で不安感や無力感が増幅します。

この結果として生じる孤立感や慢性的なストレスは、精神疾患への脆弱性を高めます。また、所得と富の不平等は、人種、ジェンダー、民族、年齢、障害に基づく不平等をさらに悪化させ、差別を増幅させ、すでに社会の周辺に追いやられている人々を一層排除します。これにより、彼らの脆弱性がさらに深まります。さらに、異なる社会階層の人々が集まり、家庭や職場を超えてコミュニティを築くための非公式な公共空間である「サードスペース」の減少は、社会的結束と社会的信頼の喪失をさらに悪化させます³¹。

経済的不確実性はまた、しばしば権威主義的および排外主義的政治運動を生み出します³²。超富裕層とその他の人々との格差が広がるにつれ、中間層および低所得層の間では現在の経済および民主主義体制に対する不公平感や失望感が増大します。このような疎外感、ポピュリストやファシストの指導者が経済的不安を利用して、「少数派」や「移民」といった外部の人々をスケープゴートに仕立て上げ、希少な機会や利益の競争相手として描く土壌を作り出します³³。社会の分断が伝統的な共同体構造を弱体化させている時代において、保護主義的なイデオロギーや政策は、国家的な誇りに訴える象徴的な平等を提供します³⁴。しかし、このようなナラティブ（物語）は、停滞した賃金、協力よりも競争を重視する姿勢、平等な機会の喪失など、不平等の構造的な原因から注意をそらし、社会の分断を深め、他者化や排外主義を助長します。その結果、より分極化した社会が形成されます。

経済的不平等は連鎖的に続きます。世界中で広がる社会的不安や権威主義的運動の台頭は、所得、富、権力を中心とした政策が、私たちの社会環境の質を向上させるためにいかに必要不可欠であるかを強調しています。このセクションでは、所得の不平等が社会的結束や幸福感の中心にあることを示しています。不平等が悪化するにつれ、信頼、民主主義、人種的不平等、ジェンダー不平等、殺人率、投獄率、精神的健康のステイグマ、平等な機会も同様に悪化します。

図7：信頼の欠如は、所得格差と有意かつ強く関連している^{38,39}。



信頼

信頼は社会的結束にとって不可欠であり、協力への道を開くことでコミュニティを結びつける「接着剤」の役割を果たします。信頼が高い社会では、人々は安心し、互いに気遣い、寿命が延びることさえあります³⁵。しかし、所得格差は社会を分断し、人々間の信頼レベルに悪影響を及ぼします。大きな収入格差は、内集団と外集団の力学を通じて「他者化」の心理を助長し、異なる社会経済的立場の人々への共感を難しくし、職場、学校、街中など日常生活での人間関係の質を低下させます。

図7では、不平等が信頼を損なうことが示されています。不平等の大きい国の人々は、不平等の少ない国の人々に比べて、お互いを信頼する度合いが著しく低い傾向があります。世界価値観調査（World Values Survey）の代表的なサンプルによると、「ほとんどの人を信頼できる」と答えた割合は、ギリシャとポルトガルでは20%未満である一方、スカンジナビア諸国では60%から70%に達しています。この信頼の欠如は、不平等の増大の結果であると同時に、不平等を悪化させる要因ともなり、信頼の欠如と不平等が相互に強化し合う悪循環を生み出しています。

分断と不信によって特徴づけられる国々では、公的機関やガバナンスの有効性が低下します。不平等社会の人々は「共有された運命」という形での連帯感を欠いており、その結果、政府資源、特に公共財の資金調達に関する争いが生じる可能性があります^{36,37}。これにより、政府が緊急課題に取り組むために必要な支持を得ることが難しくなり、分配の公平性への懸念から政策の効果的な実施が妨げられます。また、信頼の欠如は公共領域への参加を減少させ、治安維持や安全管理への支出の増加を招きます。人々間での合意が善意に基づかなくなり、しばしば公式な執行メカニズムを必要とするようになるのです。



ジェンダー不平等

女性の経済的エンパワーメントを推進する声が上がると同時に、経済構造そのものを見直すことなく、個々人の経済参加を優先するアプローチは、増加する労働参加が誰に利益をもたらしているのを見落としています。女性には仕事と必須のケア（介護・家事など）の二重の負担が課されていますが、その貢献は過小評価され、政府からの投資も不十分です。実際、政府が医療や教育といった基本的な公共サービスに資金を投じない場合、その影響を最も受けるのは女性です。これは富裕層が適切な税負担を負わないためであり、女性は無給のケア労働でそのギャップを埋める必要があります⁵¹。さらに、人種的に区別される女性や移民女性は、特に低賃金のケア労働に追いやられ、有給でありながら貧困状態に陥ることが多いです。

女性の労働は、しばしば低賃金で「見えない」ものとされ、不平等を助長します。女性が正式な労働市場に参加した場合でも、低賃金、「母親ペナルティ」、職業の女性化、キャリアの進展阻害など、数々の課題に直面します⁵²。図10は、所得格差が高い国ほどジェンダー不平等も高い傾向があることを示しています。フィンランドはジェンダー平等の最も進んだ国とされていますが、日本とギリシャはそのランキングの最下位に位置しています。極端な経済的不平等の構造的な原因に対処しない限り、女性の経済的エンパワーメントから最も利益を得るのは、経済の頂点にいる最富裕層、特に裕福な男性たちです⁵³。

フェミニスト的なケア経済は、ケア労働を重要な社会的財と集合的責任として評価するものです。責任ある民主的な制度、公正な労働慣行、累進課税、そして国全体の保育、高齢者ケア、その他の普遍的な公共サービスの提供を通じて、ジェンダーと経済的不平等を効果的に解消し、より公平な世界を築くことが可能です。

殺人事件

暴力は、恥や屈辱の経験に対する反応として発生することが多く、その感情は社会的および経済的不平等によって悪化します。高い所得格差は、社会比較、不十分感への恐怖、そして劣等感に結びつく「恥の流行」を引き起こします。尊敬と尊厳はすべての人に保証されるべき権利ですが、現実にはそうではなく、特に貧困層や人種的に区別される男性には著しく欠けています⁵⁵。その結果として、社会経済的地位から来る無力感や軽視される感覚を回復し、自分の価値を主張するために暴力が選ばれることがあります⁵⁶。この「恥の社会的不均一性」に向き合うためには、暴力犯罪を病理的な個人の特性の産物と見なすのをやめ、むしろ社会経済的な階層構造によって生じるものとする必要があります。

不平等を減少させることで、暴力的な行動を引き起こす感情や剥奪の根本原因に対処し、暴力を大幅に緩和できます。不平等の格差が続く国々は、高い殺人発生率に特に脆弱であり、不平等は殺人発生率の最も有力な環境要因です⁵⁷。国連薬物犯罪事務所のデータを使用した図11では、所得格差と10万人あたりの殺人発生率の関係が示されています。アメリカの殺人発生率は日本の34倍、ノルウェーの11倍以上です。

図10：ジェンダー不平等は、所得格差と有意かつ強く関連している⁵⁴。

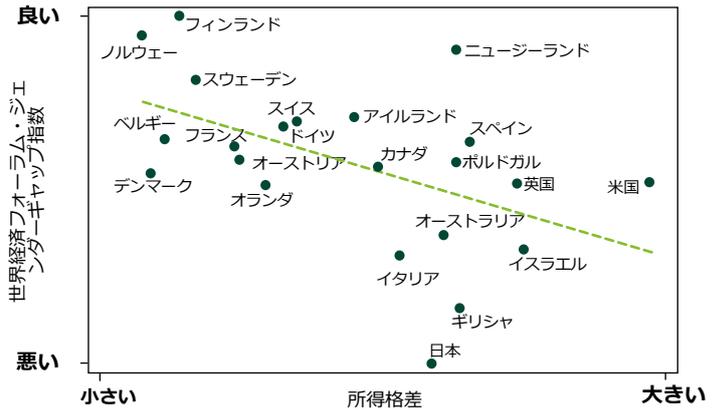
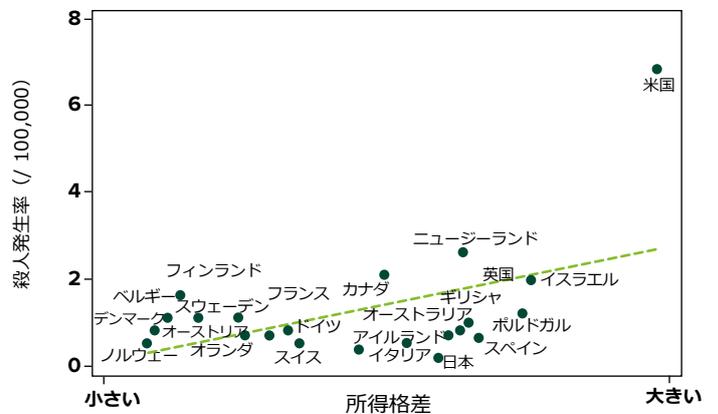


図11：殺人発生率は、不平等と有意に関連している⁵⁸。



所得と富の平等性を高める社会的条件を改善することで、意図的な殺人を予防できます。実際、より平等な社会を持つ国々は、経済システムをより平等に再構築することで暴力がほとんど完全に防止可能であることを示しています。暴力の根本原因である社会経済的地位を改善することは、競争よりも協力と尊重を促進し、低い社会的地位や経済的剥奪に関連するストレス要因を軽減します。不平等を中心に据えた公衆衛生的アプローチは、セキュリティや執行政策への資金増加ではなく、暴力防止の鍵となります。



収監

収監率はこれまでにない水準に達しています⁵⁹。しかし、大量収監は暴力を減少させるわけではなく、刑務所制度の分離的機能を通じて、暴力を移動させ、集中させる結果をもたらします。収監によって人々はコミュニティや家族から離れた遠隔地の施設に移送されることが多く、この結果、収監によって生じる不平等が目に見えない形で存在しています。収監されている人々は通常、社会経済的な福祉を評価する際に考慮されないため、不平等の過小評価につながります⁶⁰。さらに、貧困に起因する問題行動を犯罪化する政策が、高い収監率と関連しています。ホームレス状態、精神疾患、薬物やアルコールの使用などがそのような問題に含まれます。刑事有罪判決はまた、人々の生涯収入を減少させる結果を招き、貧困を永続化させるとともに、経済的不平等、健康不平等、人種的不平等を世代を超えて悪化させます⁶¹。

犯罪は、いわゆる「持つ者」と「持たざる者」の間での再分配の手段として機能することがあります。経済的に不利な立場にある人々は、経済的不平等が高く、経済的な機会が限られている場合、窃盗や強盗といった金銭的利益を伴う犯罪を犯す可能性が高くなります⁶²。図12では、World Prison Briefのデータを使用して、10万人あたりの収監率と所得格差の関係が示されています。アメリカの収監率は10万人あたり531人であり、フィンランド（51人）やノルウェー（55人）の10倍に達しています。西ヨーロッパでは、英国が最も高い収監率を示しており、この30年間で80%増加し、今後も増加が予測されています⁶³。不平等の大きい社会では、収監と不平等の関係は、犯罪率の上昇というよりも、厳しい刑罰によって特徴づけられます。イングランドとウェールズでは、収監されている人々の61%が非暴力犯罪を犯した者であり、軽犯罪に対する刑罰として刑務所が過剰に使用されています⁶⁴。不平等と、関係が破壊された場合や侵害された場合の修復の必要性に焦点を当てた変革的司法に注目することで、さらなる暴力を生み出したり移動させたりすることなく、暴力に対応する方法が提供されます。

精神疾患に対するスティグマ

精神的健康問題を抱える人々に対するスティグマ（偏見）や差別は、根強い問題として存在しています。精神疾患は「信用を失った」特性と見なされ、劣った地位の象徴として認識されています⁶⁶。不平等は社会的地位をより重要なものにし、地位不安を増大させます。これにより、人々は「劣っている」と見なされる人々から距離を置く傾向が強くなります。その結果としてのスティグマは、人々が助けを求めることを妨げ、精神的健康問題を抱える人々の50~75%が必要な治療を受けられない状況を生み出しています^{67,68}。治療の不足に加え、人々は差別されることや職を失う不安から治療を避けたり遅らせたりすることが多いです。

図13では、深刻な精神疾患を抱える人と話す意欲を、社会的態度を測定する指標として使用しています。欧州諸国での所得格差が高いほど、精神疾患を持つ人と話すことが困難だと感じる人が多い傾向があります。EU27諸国全体で平均すると、回答者の約4分の1が深刻な精神疾患を抱える人と話すことに難しさを感じると報告しています。

所得格差とスティグマの関係は双方向的です。所得格差はスティグマ的な態度に影響を与えるだけでなく、ストレスや社会的排除を通じて、未治療の精神的健康問題をさらに悪化させます。これにより、未治療の精神的健康問題と社会経済的不平等が相互に強化し合う悪循環が生じ、精神的健康ケアの実践における抜本的な変革の必要性が浮き彫りになります。

図12：収監率は、所得格差と有意かつ強く関連している⁶⁵。

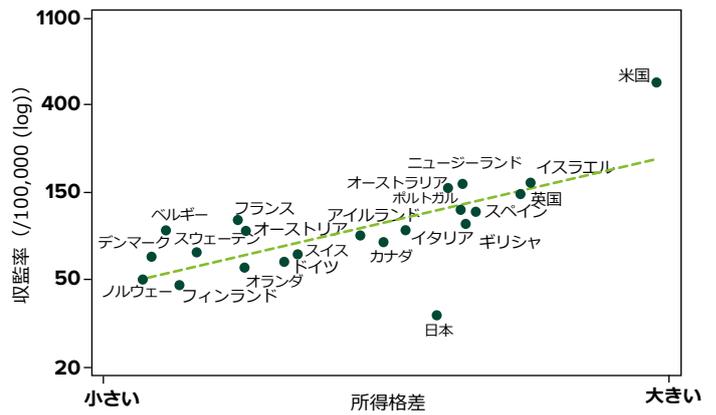
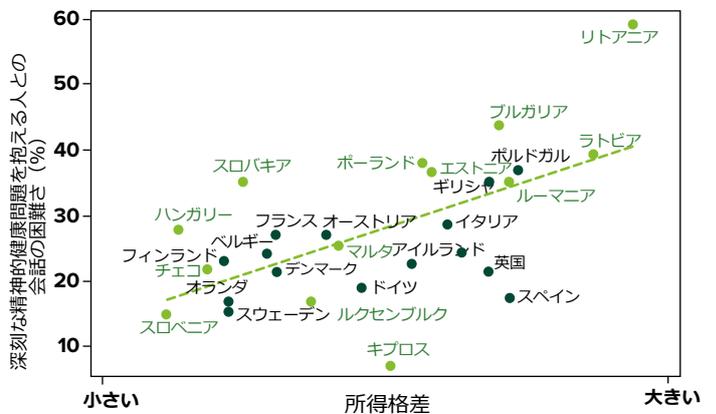


図13：精神疾患への偏見は、所得格差と有意かつ強く関連している⁶⁹。



したがって、非施設型ケアと地域社会に基づく支援システムの開発を優先し、症状に焦点を当てた治療から離れるアプローチが必要です。

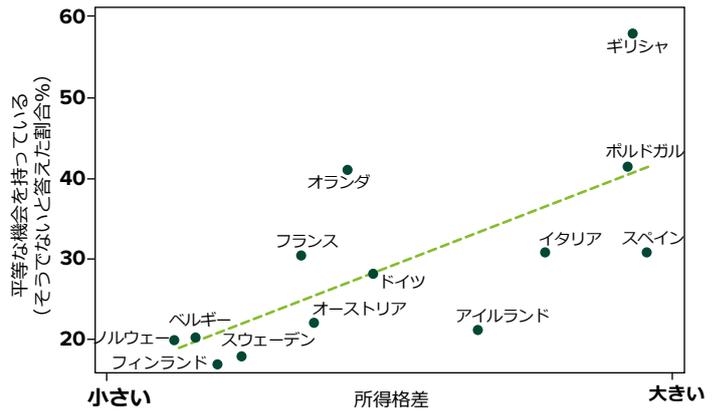
平等な機会の欠如

不平等は生まれた瞬間から始まり、個人の出発点がその後の人生における機会に大きな影響を与えます。平等な機会とは、親の社会経済的地位、性別、年齢、人種、民族、出生地、または相続した財産などの本人が制御できない要因にかかわらず、個人が人生で成功する平等なチャンスを持つ度合いを指します。個人の努力や選択も重要ですが、それ以上に、出生時の物質的環境が大きく影響します。不平等が拡大する中で、特に顕著なのが「大規模な富の移転」の驚異的な増加です。新たに生まれる億万長者の多くが、相続によって大半の財産を得ており、このことが次世代の子どもや若者にとって経済的な流動性の可能性を制限しています。

不平等が大きい場合、経済的な向上の機会が偏り、不均等に分配される傾向があります。これにより世代間の流動性が低下します。EU27諸国を対象としたEurobarometer調査モジュールでは、「現在の[自国]では、他の人と同じように人生で成功するための平等な機会がある」との主張に同意または不同意するかを尋ねました。図14では、不平等が高い国では社会における機会の欠如について広く懸念があることが示されています。北欧諸国が最も良い評価を得ている一方で、ギリシャとポルトガルは公正さや平等な機会への認識が最も低い結果となっています。

社会的な階層の上下双方において流動性が特に不足しています。上層では、機会の囲い込み (opportunity hoarding) と結びついた「粘着する天井 (sticky ceilings)」が見られ、下層では「粘着する床 (sticky floors)」が上昇の可能性を阻んでいます⁷⁰。

図14: 機会の平等の欠如は、所得格差と有意かつ強く関連している^{73,74}。



例えば、OECD諸国では、低所得家庭の子どもが国の平均収入に追いつくまでに、ほぼ5世代を要するとされています⁷¹。それにもかかわらず、しばしば「上昇移動の見込み」が過剰に約束されるため、「どんな状況でも誰でも経済的な階段を上れる」という信念が根強く、再分配政策への支持を減少させています。真の平等を実現するには、単に進歩のための平等な機会を提供するだけでなく、これらの格差を永続化させる階級構造に対処し、それを解体することが必要です。



3章：不平等は子どもや若者の可能性を損なう

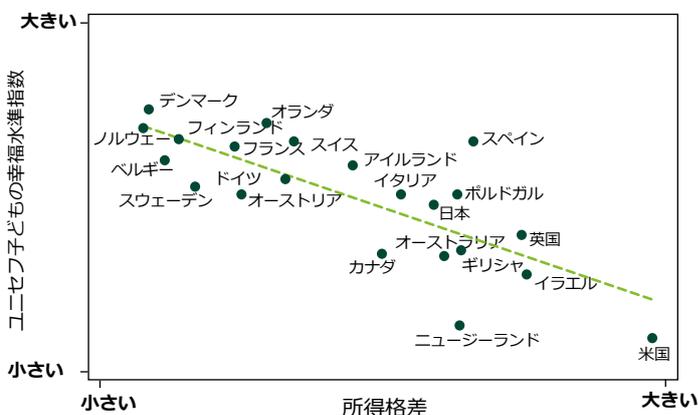
過去数十年間で、富裕層と貧困層の格差が拡大する中、世代間の不平等が著しく増加しています。今日の若者の大多数にとって、世界の富の不釣り合いな割合が最高所得層に集中することを許してきた政策は、現在を困難なものとし、未来に対する不安をもたらしています。史上最大規模の若者世代が、社会、経済、政治的不平等によって壊れた社会契約により、親世代が享受してきた生活水準を得ることができず、その可能性を最大限に引き出す機会を奪われています⁷⁵。

若者はすでに、必要な変化をもたらすためのアイデア、意欲、そして献身を持っていることを示しています。世界中で若者主導の政治運動が、特権や富がどのようにルールを変え、若者をより大きな経済的リスクにさらし、彼らの生活に影響を与える意思決定に対する声を奪っているかを鋭く批判してきました。それにもかかわらず、若者は政治的不平等において政治的影響力やフォーラムへのアクセスをほとんど持っていません。世界中の国会議員のうち30歳未満の議員はわずか2.6%であり、これは全人口の半分がこの年齢層に属していることを考えると極めて低い割合です。⁷⁶

これを比例的に測定すると、30歳未満の人々の意見は年明けから9日後には代表されなくなる計算になります。さらに、若者が政策決定に参加できる場合であっても、しばしば最も特権的な層の意見が支持され、反映されるため、不平等や貧困を経験している若者よりも、特権的な層が若者向けの施策から最大の利益を得ています。実際、不平等や差別の複数の形態に直面している若者は、社会的階層をさらに押し下げられています。政府、第三セクター組織、市民社会、商業セクターは、若者主導の変化のためにより大きなスペースを提供し、所得格差が若者の生活に与える影響を深く理解する必要があります。若者の意見、権利、ニーズ、そして未来を認識し、保護するためには、私たちの社会の不平等な権力と富の構造を変えなければなりません。

『The Spirit Level』では、子どもの全体的な幸福、教育達成、10代の出産、社会的流動性に関連する不平等が、子どもたちの人生の機会にどのように影響を与えるかを示しました。このセクションでは、10代の出産率と社会的流動性に関する分析を更新し、基本的なスキルの欠如、教育の不平等（特に裕福な学生と貧しい学生の成績格差）、幼児に対する支出の平等性について新しいグラフを追加しています。15歳の教育達成度に関する新しい分析は、[技術付録](#)に含まれています。

図15：国の子どもの幸福水準は、所得格差と有意かつ強く関連している⁸¹。



子どもの幸福

子どもの初期の経験や環境は、その後の長期的な健康に大きな影響を与えます。幼少期において、子どもたちは不平等な社会で育つことによる身体的、精神的、感情的、社会的な不利を経験し、次第に社会的比較や同年代の比較を通じて自己を定義するようになります⁷⁷。早期介入は長期的な幸福にとって重要であり、不平等が生じる前に防ぐ方が、後で埋め合わせをす

るよりも費用が少なく済むことが多いです。しかし、初期の平等性を改善することは、子ども向けの施策だけではなく、所得と富の不平等を削減し、すべての社会階層の子どもたちが公平で体系的な発達機会を得られるようにするという大きな取り組みに依存しています。不平等が拡大すると、階級構造が固定化され、子どもの幸福に異なる経験をもたらし、将来の軌跡を形作ります。平等な機会の理想は競争条件を公平にすることを目指していますが、結果の不平等が大きい場合には実現が困難です。親が自らの利点または不利を子どもに伝えることは避けられないからです。

高所得国では、絶対的な所得よりも、相対的な社会経済的地位が子どもの幸福により大きな影響を及ぼします。これにより、健康、教育、社会的排除、および感情的・物質的環境において重大な不平等が生じます。2020年のUNICEFによる子どもの幸福指数は、次の6つの領域を測定しています：精神的幸福（生活満足度と青年の自殺率）、身体的幸福（肥満と子どもの死亡率）、およびスキルの幸福（数学と読解能力、友達を作る能力）。このデータを使用して、図15では、子どもの幸福スコアが低いことと所得格差が高いことの明確な関係が示されています。



デンマークが最も良い結果を示していますが、アメリカ、イギリス、ニュージーランドのような国々は、所得格差と相対的な子どもの貧困が大幅に増加しており、ランキングの最下位に位置しています。現在のイギリスでは、すべての子どもが安全な育成環境と自らの潜在能力を最大限に発揮する機会を持つ権利を持っていますが、5歳未満の子どものうち約400万人にはこの権利が保障されていません⁷⁹。2014年から2021年にかけて、イギリスは先進国の中で相対的な子どもの貧困が最も大きく増加しており、収入と富の格差拡大の影響を浮き彫りにしています⁸⁰。

教育の未達成

教育は、個人の発展やキャリアの成功への道筋を超えて、一生涯の機会や結果を予測する最も重要な要因の一つです。最も恵まれた学生と最も恵まれない学生との間に見られる教育成果の持続的な格差は、不平等の明確な指標です。学校に入学する前から、認知能力や社会感情スキルにおける格差が明らかであり、これが低い教育成果につながる軌跡を設定します。こうした不平等は学齢期にさらに明確になります。イギリスでは、無料給食を受けている学生のGCSE（中等教育修了証）の達成スコアは、27ポイントの差をもって低くなっています⁸²。また、学業の達成度は家族の収入に大きく左右されます。富裕層トップ10%の家庭の子どもは、7番目の十分位の家庭の子どもよりもGCSEでAまたはA*を取得する可能性が2倍以上高いとされています⁸³。この格差は学業成績の問題だけでなく、健康や住居を含む資源への不平等なアクセス、さらには平等な機会が広がる中での格差の問題を反映しています。これは、裕福な人々やその子どもたちの知能や遺伝的素質の違いによるものではありません。

UNICEFは、15歳の生徒の読解力と数学の基本スキルの欠如を、国際生徒評価プログラム（PISA）のスコアに基づいて報告しました。イスラエル、イタリア、ギリシャ、アメリカでは、40%以上、つまり5人中2人の若者が数学と読解の基本スキルを欠いています。一方、アイルランドとフィンランドでは22%、つまり5人中1人とどまり、アメリカの半分の割合です。

国際的には、イングランドは独特な状況を示しており、資格の上昇にもかかわらず、リテラシーや数的能力といった基本スキルの世代間での改善がほとんど見られません⁸⁴。教育の未達成との闘いは、単に学業成績を向上させるだけでなく、不平等を永続させる障壁を取り除き、すべての学生がその潜在能力を完全に発揮することを妨げる要因に取り組むことを目的としています。

教育の不平等

教育の不平等が悪化することは、社会階級の格差の原因であると同時に結果でもあります。イギリスでは、かつて教育への資金提供はより進歩的でした。2000年には、最も貧しい20%の学校に通う小学生が最も裕福な20%の学校の生徒よりも約20%多くの資金を受け取っていましたが、2010年にはこの割合が35%に増加しました⁸⁶。しかし、過去14年間にわたり、緊縮財政と学校資金政策の削減により、この傾向が逆転し、資金の公平性で得られた成果が失われました。同時に、公立学校と私立学校の資源格差が倍増しています。2009～2010年には、公立学校の生徒1人あたりの年間資金は8,000ポンドで、私立学校の授業料はそれより3,100ポンド高かったのに対し、2020～2021年にはこの差が6,500ポンドに拡大しました。公立学校の資金が停滞する一方で、私立学校の授業料が上昇したことが原因です。この財政的格差は教育成果にも反映されており、26歳までに学位を取得した割合は、私立学校の生徒が71%だったのに対し、最貧層の20%に属する生徒はわずか17%でした⁸⁷。

図16: 学業不振は、所得格差と関連している⁸⁵。

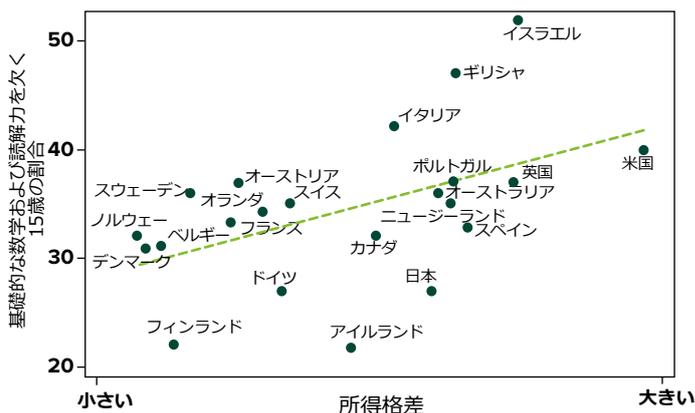
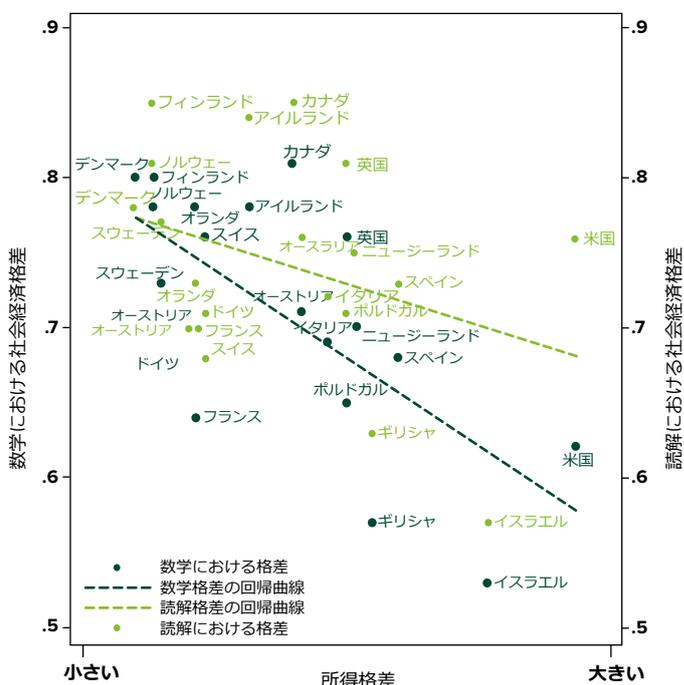


図17: 教育格差は、所得格差と関連している⁸⁹。



PISA（国際学力評価プログラム）は、最低限の学力達成における社会的経済的不平等についてのデータを提供しています。PISAが提供するバリエーション指数は、社会的に恵まれない学生と恵まれている学生の間で、数学と読解における基本的な能力を達成した割合を比較しています。図17では、教育の不平等が不平等の大きい国ほど顕著であり、特に数学の能力に関する不平等が目立つことが示されています。

教育制度は経済的不平等を緩和するどころか、それを悪化させています。こうした教育格差は将来の収入格差にもつながります。私立学校の存在が当然視され、教育が経済的成功への道と強調されることで、親たちは子どもの教育に多額の投資をするよう圧力を受けています。しかし、家庭の収入格差が大きいことで、教育制度は学校外で子どもたちが直面する多様な経験を完全に補うことはできず、不平等を永続させています⁸⁸。



10代の出産率

10代の出産は、必ずしもそうとは限りませんが、多くの場合、意味のある選択肢や自ら選ぶ力が不足していることによって引き起こされます⁹⁰。10代の妊娠や出産に伴う合併症は、15～19歳の少女にとって世界的な死因のトップとなっています。彼女たちは、雇用の見通しが限られていることや、個人や経済的に成長するための代替的な機会が欠如しているために、母親になることを成人への道と認識することがよくあります。しかし、10代の出産を社会的な善として捉えることは、個人に責任を帰す物語を強化する一方で、これを経済的不平等に根ざしたより大きな社会的・制度的問題の症状として捉える視点を欠いています。

10代の出産を独立した問題として取り上げると、不平等や若者の保護に関するより広範な問題への取り組みが狭まる結果となり、若い妊婦に対するスティグマや支援の不足を助長してしまいます。このスティグマは、若い母親がコミュニティや同世代の仲間から社会的な孤立を経験し、教育や医療現場で差別に直面し、社会福祉サービスから十分な支援を受けられない形で現れます。実際、年齢にかかわらず、若い女性（一般的に若い男性よりもすべての若者発展指標でより疎外されている）は、結婚や出産後に「若者の地位」を失うと見なされることがよくあります⁹¹。

世界銀行のデータを使用した図18では、家庭所得による10代の出産率に大きな格差があることが示されています。不平等の大きい国ほど10代の出産率が高い傾向があります。ニュージーランドでは15～19歳の女性1000人あたり13件、アメリカでは16件の出産があり、これはスイス、ノルウェー、デンマークの1000人あたり2件の8倍に相当します。西ヨーロッパでは、イギリスが10代の出産率で最も高い結果を示しています。

子どもと若者の保護におけるより包括的なアプローチでは、10代の妊娠を若い女性が直面する基礎的な社会問題の一つとして捉える必要があります。既存の幼児期および若者向けプログラムでは解決されていないこれらの問題には、教育格差、精神的健康の問題、そして所得格差によって悪化する家族の不安定性が含まれます。10代の妊娠をこうしたより広範な枠組みに統合することで、政策はより包括的で支援的なものとなり、懲罰的またはスティグマを助長するものではなくなるでしょう。

図18: 10代の出産率は、所得格差と有意かつ強く関連している⁹²。

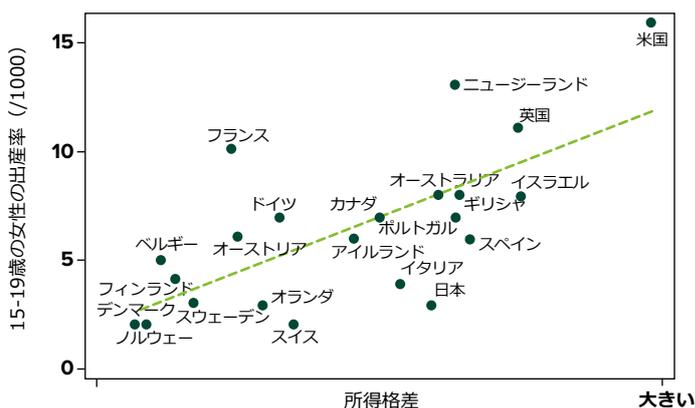
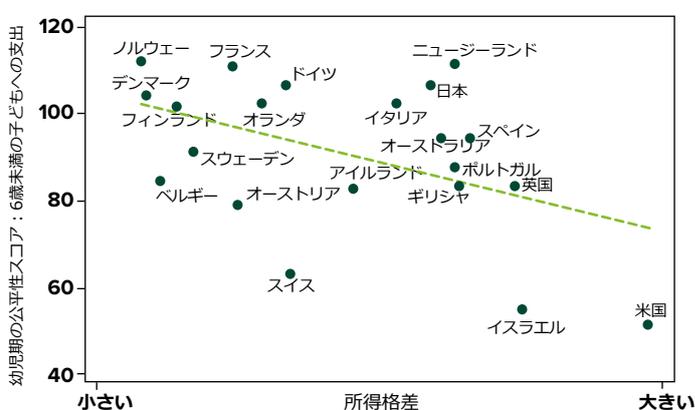


図19: 若者への支出の均等性の低下は、所得格差と有意に関連している⁹⁶。



幼児への支出の公平性

不平等の格差が広がる中、政府の早期育成期（幼児期）への支出が減少する傾向にあることが明らかになっています。その結果、子どもたちの一生を通じた機会が減少し、状況が悪化します。これには、高等教育での成績不振や身体的・精神的健康の悪化が含まれ、それにより後年において政府支出が増加する必要性が生じます。裕福な家庭の子どもたちは、高品質の保育、教育資源、課外活動など、認知的・社会的発達に不可欠な分野への多額の投資を享受することができます。一方で、経済的に恵まれない家庭の子どもたちはその恩恵を受けることができません。

UNICEFが提供するEarly Childhood Parity Score (ECPS)は、幼児（6歳未満）に対する支出が、その年齢層の子どもたちの割合および18歳未満の全子どもへの支出全体に占める割合に対してどれだけ一致しているかを測定する指標です。たとえば、6歳未満の子どもが子ども全体の1/3を占め、その子どもたちが18歳未満の子どもに対する支出の1/3を受けている場合、このスコアは100%となります。図19では、ECPSと所得格差の関係が示されており、所得格差が低い国ほど、幼児への資源投資が高いことがわかります。イギリスでは、特定の政策決定が大きな家族に不釣り合いに影響を及ぼし、状況がさらに悪化しています。

「2人目の子どもまでの制限」が導入されたことで、2人以上の子どもを持つ家庭への財政支援が大幅に減少し、子どもの発達に十分な投資を行う能力が制限されています⁹⁴。また、従来の給付からユニバーサルクレジット（Universal Credit）への移行、給付制度の寛容性の制限、所得制限の現金ベースでの凍結が、現在の2歳児向け給付の適格性を減少させています。



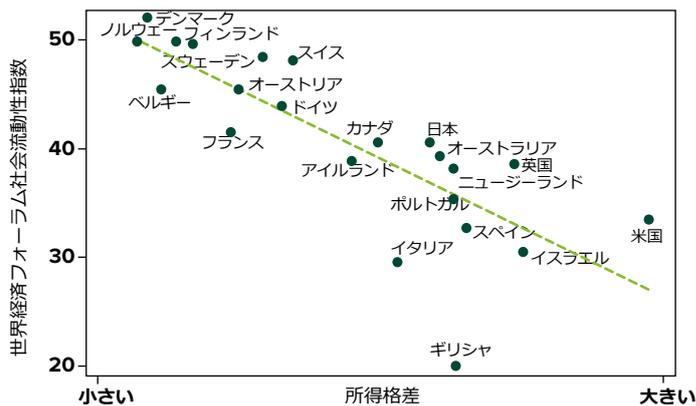
2022年までに、不利な状況にある2歳児向け給付の対象となった子どもはわずか25%であり、2015年に初めて導入されたときの約40%から減少しました⁹⁵。これらの政策は現在の世代に影響を与えるだけでなく、将来の世代にも波及効果をもたらし、貧困の連鎖や社会的流動性の制限を永続させています。

社会的流動性

今日の若者は、極めて裕福な家庭に生まれたい限り、過去の世代と同じ機会を持つことはできません。社会的流動性、つまり若者が生涯を通じてより良い経済的地位に到達する可能性は、収入と富の不平等、特に資産の収益や相続によって妨げられています。努力によって経済的成功を収めるといったメリトクラシー（実力主義）の役割は神話に過ぎません。むしろ、不平等が拡大することで上昇移動が阻まれ、収入分配が固定化されます。親の社会経済的地位が成人後の社会的・経済的成果と密接に関連するようになるのです⁹⁷。この「不利の伝達」は貧困によってさらに悪化し、最貧層や疎外された人々を社会の最下層に押し下げ、その状態にとどめています。ジェンダー不平等も社会的流動性の状況をさらに複雑化させており、若い女性は男性と比べて育った貧困から抜け出す可能性が低い傾向があります⁹⁸。

2020年に世界経済フォーラム (World Economic Forum) によって開発されたグローバル社会的流動性指数 (Global Social Mobility Index) は、健康、教育、技術、労働、制度の5つの要因を基準に社会的流動性を測定しています。図20では、所得格差が社会的流動性を低下させることが示されています。不平等の大きい国ほど、経済的な利点や不利が世代を超えて引き継がれる割合が大きくなります。ギリシャ、イタリア、スペインでは社会

図20: 社会的流動性は、所得格差と有意かつ強く関連している¹⁰⁰。



的流動性がますます停滞している一方で、デンマーク、ノルウェー、フィンランドでは生涯または世代間で経済的階段を上下する可能性が高くなっています。イギリスでは、社会的流動性は過去50年間で最悪の状態にあります⁹⁹。

社会的流動性は、競争的に上位を目指すレースではなく、階級階層を完全に解体することを目指すべきです。進歩の機会が限られた停滞した社会は、社会的結束を弱体化させ、疎外感や不満を生じさせます。社会的進歩を究極の目標とする考え方を拒否することで、階級の区別を最小限に抑えた、より公平な社会の創造に焦点を移すことができます。



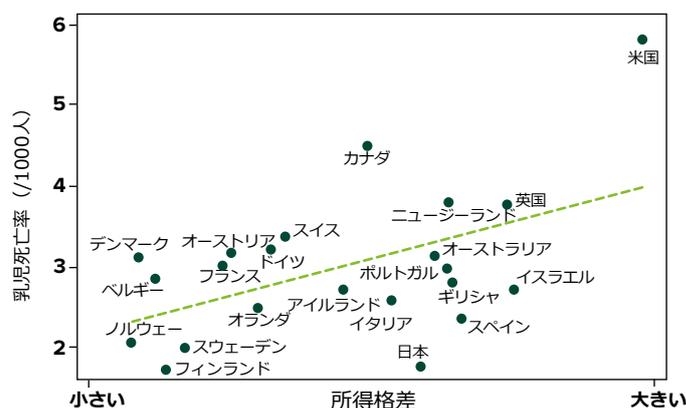
4章：不平等は人びとの健康と福祉を左右する要因である

1960年代以降、経済成長の60%が最上位の1%に集中しています¹⁰¹。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックとその後の生活費危機の中で、エネルギー、テクノロジー、食品、製薬などの分野の独占企業が記録的な利益を上げました。一方で、賃金は停滞し、労働者たちはコスト上昇や時代遅れの労働条件の悪化に苦しんでいます。少なくとも17億人の労働者が、インフレが賃金を上回る国で生活している一方で、億万長者の財産は1日あたり27億ドル増加しています¹⁰²。イギリスでは、労働者たちは200年以上で最長の賃金抑制に耐えています¹⁰³。富裕層は私たちの苦しみから利益を得ています。彼らは莫大なボーナスや配当を受け取りながら、賃金を低く抑え、教育、医療、都市、社会福祉制度を支える税金に反対するロビー活動を行い、さらなる社会的階層化を引き起こしています。

人類の物質的・技術的達成が頂点に達したにもかかわらず、私たちは孤立し、不安に苛まれ、人生に満足できず、未来に絶望し、消費に駆り立てられるという、悲劇的で回避可能な矛盾が生じています。最も必要とする人々が、必要な医療を受けられない状況が続いています¹⁰⁴。このような悪化する状況に対応するためには、2つの政策アプローチがあります。1つは、汚染された水道水の代わりにペットボトルの水を購入するような個別的な介入、もう1つは、水道水を浄化するような体系的な介入です。しかし、私たちは前者に追い込まれています。体系的な介入の欠如は、「ウェルネス経済」の急速な台頭によって埋められています。この市場は2022年には5.6兆ドル以上の価値を持ち、今後も成長が見込まれています¹⁰⁵。

マインドフルネスアプリ、ウェルネス不動産や観光、パーソナルケアや美容、個別化医療など、健康を最適化するための製品やサービスが、この新しいセクターを特徴づけています。しかし、この商業的成功は、個人が自らの健康に完全に責任を負うべきだという考えに依存しており、人々に常に自己改善を図り、健康の外観を保つよう圧力を与える文化を生み出しています。それでも人々は内部的には苦しみ続けています。精神的健康市場には、瞑想アプリ、脳機能を高めるニュートラシューティカル（機能性食

図21：乳児死亡率は、所得格差と有意かつ強く関連している¹⁰⁹。



品)、自己改善プログラムなどが含まれ、これらは一時的な救済を提供するかもしれませんが、収入や富の不平等が引き起こすストレスや不安を根本的に解消することはありません。

偏った公的政策や欠陥のある経済システムは、一部の富裕層の利益のために一般の人々の健康を犠牲にしています。健康の不平等は、人々が生まれ、成長し、生活し、働き、老いる社会的条件から生じます。これらの社会的条件は、権力、富、資源の不平等、つまり健康の社会的決定要因から生じています。このセクションでは、所得格差が乳児死亡率、平均寿命、COVID-19による超過死亡率、生活満足度、薬物使用、糖尿病、喘息、肥満、精神疾患の有病率をどのように悪化させているかを説明します。他の設定における平均寿命と所得格差に関する追加のグラフは、技術付録に含まれています。

乳児死亡率

乳児死亡率（同年中に出生1,000人あたり1歳未満の子どもが死亡する割合）は、公衆衛生専門家によって「炭鉱のカナリア」のように考えられています。これは、健康の社会的決定要因の変化に迅速に反応するためです。不平等は社会的結束を損ない、結果として裕福な層を含むすべての人々に悪影響を及ぼします。この結束の喪失は、社会的排除の増加や教育や医療などの公共サービスの低下を引き起こし、それがストレスや医療アクセスの減少を通じて乳児死亡リスクを高める可能性があります。図21では、国連世界人口部門の5年間の平均乳児死亡率推定値を使用して、より平等な国がより低い乳児死亡率であることが示されています。フィンランドが最も低く（1.71）、次いで日本（1.76）です。イギリスはこれらの国の2倍（3.76）、アメリカは3倍以上（5.82）となっています。もしイギリスがフィンランドと同じ乳児死亡率であれば、年間約1,260人の乳児が救われることになります。

社会経済的不平等や人口統計上の不平等は、依然として死亡率



に大きな影響を与えています。過去40年間で医療の進歩により乳児死亡率は全体的に低下しましたが、イングランドでは2014年以降、進展が停滞しています。2014年から2017年にかけてイングランドで乳児死亡率が上昇したのは、特に貧困地域で顕著であり、2010年に開始された緊縮政策による児童貧困の増加と強く関連しています。

UCL Great Ormond Street Institute of Child Healthが、2006年から2016年のONSデータを使用して行った研究では、イングランドで最も貧しい地域の乳児死亡率は最も裕福な地域のほぼ2倍であり、それぞれ1,000人中5.51件と2.89件でした¹⁰⁶。2024年現在、これらの数値は2014年の最低値に戻っていません¹⁰⁷。さらに、イギリスでは、2021年時点で定型労働者や手作業労働者の親から生まれた乳児の死亡率が高く、黒人アフリカ系やパキスタン系の乳児の死亡率は白人の乳児の2倍以上でした¹⁰⁸。

平均寿命

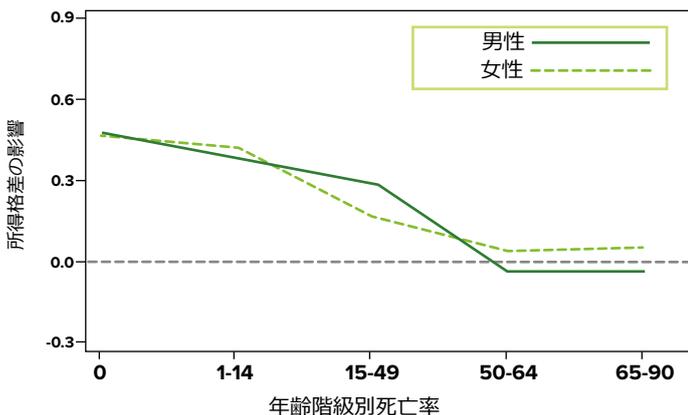
過去10年間、富裕国の多くで平均寿命の増加が停滞しています¹¹⁰。これは、過去50年間にわたって見られた安定した増加傾向とは対照的です。この停滞は、最も貧しいコミュニティや地域に不均等に影響を及ぼしています。イングランドでは、

2011年から2019年の間に、最も貧しい90%の地域で約100万人が、最も裕福な10%の地域に比べて早死にしました¹¹¹。

また最も貧しい地域と最も裕福な地域との間で平均寿命の格差が拡大しており、最も裕福な地域の男性は最も貧しい地域の男性より平均9.3年長く生きることができます。女性の場合、この差は7.4年です¹¹²。

出生時の平均寿命は、特定の年齢ごとの死亡率に基づいて人々が平均してどれだけ生きるかを示します。平均寿命は、『The Spirit Level』で取り上げた指標の中で、今回の更新において所得格差と統計的に有意な関連が見られなかった唯一の指標です（詳細なデータと議論は技術付録を参照）。しかし、21の先進国を30年間にわたり分析したTorreとMyrskyläの研究では、所得格差が高いほど死亡率が高く、平均寿命が低いことが示されました。この傾向は、1~14歳および15~49歳の男女の死亡率、65~89歳の女性の死亡率で確認されていますが、65歳以上の男性には当てはまりません。

図22：死亡率は、すべての年齢層の女性と若年男性では所得格差と有意に関連しているが、65歳以上の男性では関連がみられない¹¹⁴。



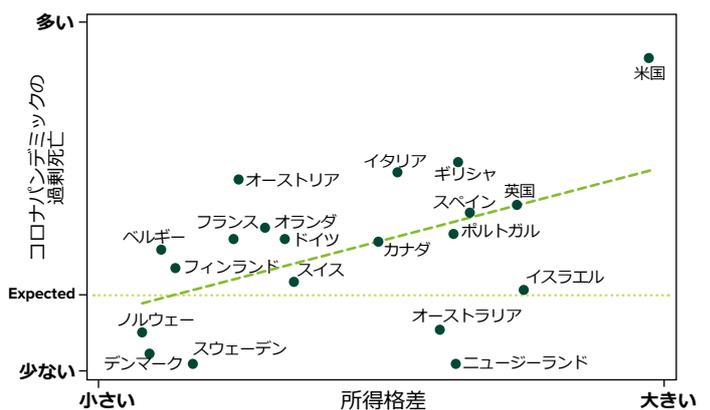
残念ながら、イギリスの緊縮政策は、社会支出や医療サービスの削減を特徴としており、平均寿命が短く健康格差が大きい地域で特に大きな影響を及ぼしました。これらの格差の拡大は、裕福な人々よりも貧しい人々がますます若くして死亡するという重大な公衆の失敗を示しています。マイケル・マーモット卿は次のように述べています。「イギリスは貧しく病んだ国であり、ますます悪化しています。少数の裕福で健康な人々がいる一方で、2010年以降の中央政府政策の暗い失敗の結果です。」

COVID-19パンデミックによる超過死亡

COVID-19は、もともと非常に不平等な世界を席卷しました。オックスファムの報告によると、パンデミック中に573人が億万長者となり、そのペースは30時間に1人の割合でした。彼らの富は2020年から2022年の間に、過去23年間の合計を超える増加を見せました¹¹⁵。この富の急増は、必需品の価格が急騰し、食品、テクノロジー、エネルギー、製薬企業が莫大な利益を得た中で発生しました。特に、モデルナやファイザーといった製薬大手は、COVID-19ワクチンで巨額の利益を上げました。これらのワクチンは、相当な公的投資によって開発されたにもかかわらず、ジェネリック製品の生産コストの最大24倍の価格で販売されました。COVID-19はほとんどの人々に影響を与えましたが、その影響は平等ではありませんでした。パンデミックは何百万人もの人々を貧困に追いやり、すでに不利な立場にあった人々の生活状況をさらに悪化させました。最貧層のコミュニティは壊滅的な極度の貧困の増加に直面し、これは過去20年以上で最大の増加となりました。

COVID-19による死亡率は、特に公共機関への信頼が低く、市民参加が少なく、所得格差が高い国で深刻でした。これは、パンデミックにおける国民の被害を決定づけたのが、既存の社会的経済的不平等であることを示しています¹¹⁶。Ioannidesらの研究では、2020年1月から2023年7月までの期間における超過死亡を、GDPの低さ、不平等の高さ、貧困率の高さといった国レベルの脆弱性と関連付けて評価しました。その推定値を用いて図23では、所得格差の高い国がCOVID-19に関連する超過死亡率が著しく高いことを示しています。オーストラリアやニュージーランドでは、予想より少ない超過死亡が記録されました。これには厳格なロックダウン措置が影響していると考えられます。また、ノルウェーやデンマークで予想を下回る超過死亡率を説明する一因ともなっていますが、スウェーデンではそうではありませんでした。イギリスでは予想超過死亡率が5%、イタリアは6%、アメリカは12%でした。もしアメリカがスウェーデンと同じ成果を上げていれば、160万人もの死亡を防ぐことができたはずでした。

図23：COVID-19による超過死亡は、所得格差と有意かつ強く関連している¹¹⁷。



超富裕層はパンデミックの最悪の影響を免れたり、絶望に乗じて利益を得たりしましたが、一般の人々はパンデミックによる経済的困難に引き続き耐えています。政府は、億万長者の階級を支援するのか、それとも一般市民を保護し利益をもたらす行動を取るのかを決定する必要があります。

生活満足度

多くの人々が、感情的な苦痛、疲労、孤立に苦しむ状況が急増しています。現代の進歩による快適さが提供されているにもかかわらず、経済的不安やコミュニティとの関わりの欠如から広範な不満が生じています。これは、お金が必ずしも幸福を買うわけではないためです。生活満足度においては、収入よりも社会環境の方が2倍重要であり、ある一定の収入レベルを超えると、富の増加は幸福を向上させなくなります。生活の満足感、絶対的な収入よりも、他者との比較に左右されます。超富裕層のライフスタイルの可視化は、富裕層ではない人々の間に不満を生み出します^{118,119}。この所得格差の認識は、社会的な人間関係や全体的な幸福に大きく影響を与え、特に女性や若者に顕著です¹²⁰。

世界幸福度報告書（World Happiness Report）で報告された主観的な生活満足度データを使用して、図24では、所得格差が少ない国ほど生活満足度が高いことが示されています。フィンランドは最も幸福な国として評価されており、ポルトガルと日本は最も満足度が低い国としてランク付けされています。社会的には、富を重視する価値観と、物質的な利益からコミュニティや家族との絆の強化に焦点を移すべきだという意識の間に相反する態度が存在しますが、それでも富の追求は止まりません¹²¹。

幸福は、多くの人々にとって人生の基本的な目標です。しかし、物質的な富や経済成長への関心を削ぎ、すべての人々が良好で充実した生活を送れるようにする方向への転換は非常に遅れています。所得格差が拡大する中で人々がますます不幸を感じるようになっているため、粗野な経済指標よりも幸福を支える平等主義的な政策を優先する必要があります。例えば、億万長者への富裕税は、多くの人々の幸福を向上させる強力な政策手段です。また、調査によれば、課税の増加は、イギリスの超富裕層の大多数が国外へ移住する原因にはなりにくいとされています。彼らは、税金逃れに対するスティグマ、キャリアリスク、行政手続きの負担、家族生活の混乱によって移住を躊躇しているのです¹²²。

図24：生活満足度は、所得格差と有意に関連している¹²³。

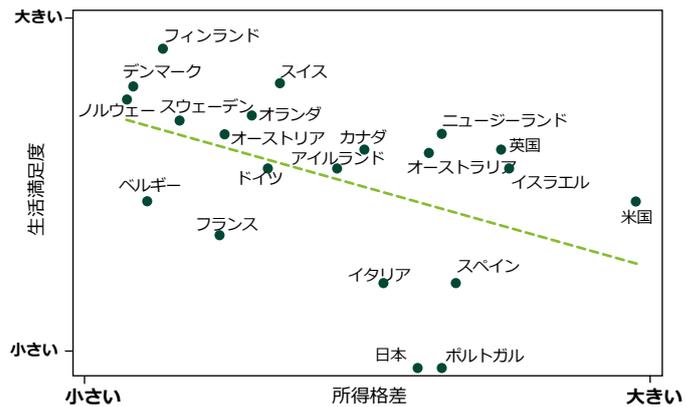
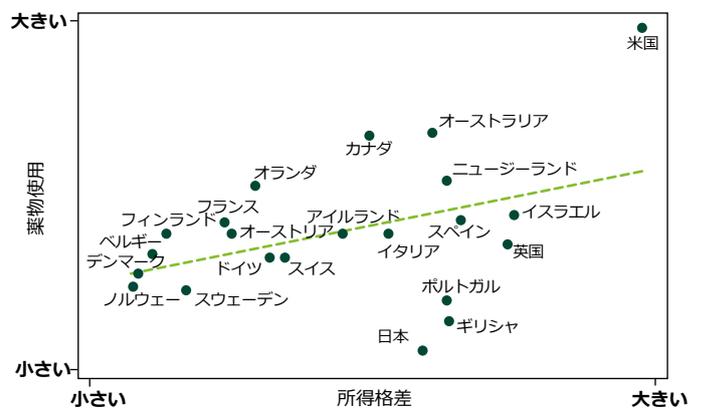


図25：薬物使用は、所得格差と関連している^{129,130}。



薬物使用

社会階層の最下層にいることは、多くの人々にとって苦痛です。頻繁に薬物を使用する人々には、トラウマの歴史、悪化した精神的健康、社会的排除、そして貧困が共通しています。最近のイギリスでは、生活費危機が大きなストレスを引き起こし、薬物使用率の増加を助長しています。YouGovの調査では、回答者の32%が自身または愛する人が薬物使用に再び陥ったと報告しており、そのうち61%が生活費危機を最も大きなきっかけとして挙げています¹²⁴。さらに、薬物使用者は刑事司法制度を経ても支援されず、その数が減少することもありません。薬物使用の犯罪化と警察活動は、人種的に区別されるグループや貧困層に不均衡な影響を与えています。イングランドとウェールズでは、黒人が薬物の所持や使用で職務質問・捜査される可能性は白人の9倍であり、薬物使用率が白人より低いにもかかわらず、不釣り合いに有罪判決を受けています¹²⁵。

国連薬物犯罪事務所（UNODC）が発行する世界薬物報告書では、非医療目的の薬物使用（カンナビス、コカイン、エクスタシー、アンフェタミン類、オピオイドなど）に関する有病率データ（使用率）を提供しています。15～64歳の人口の各薬物カテゴリーの使用率を合計して標準化した結果、図25は所得格差と薬物使用の関連を示しています¹²⁶。カナダとオーストラリアでは人口の約4分の1が薬物を使用しており、アメリカでは3分の1以上に達しています。一方、日本では1%未満、ギリシャでは4%、スウェーデンとノルウェーでは約7%です。

現在の薬物政策は、個人の苦しみ、警察の腐敗、組織犯罪、法への軽蔑、さらには適切に規制されていないために薬物の危険性が増大するという問題を引き起こしています。



薬物使用は、使用率を減少させることなく社会問題を悪化させる刑事法上の問題ではなく、主に社会的健康問題として捉えるべきです^{127, 128}。薬物使用に関する政策では、相対的貧困、剥奪、そして収入のような拡大する不平等に中心的な役割を与えるべきです。効果のない取り締まり主導の懲罰的手段ではなく、社会的要因に焦点を当てた政策への転換が必要です。

糖尿病の有病率

糖尿病は、心臓病や脳卒中の主要なリスク要因であり、世界的な死因および障害の主要原因の一つです。世界では約5億人が糖尿病を患っており、これは成人の約10人に1人に相当します。2025年までに糖尿病の増加を食い止めるという過去の世界目標を達成する確率は、女性で1%未満、男性ではさらに低いです¹³¹。

糖尿病の総有病率、特に高齢者間での有病率は、主に2型糖尿病を反映しています。2021年には、糖尿病症例の96%が2型糖尿病によるものでした。2型糖尿病は主に予防可能ですが、健康の社会的決定要因における格差が、糖尿病の有病率と関連する死亡率の不均衡な負担を生じさせています¹³²。個人レベルの要因を考慮した後でも、収入は糖尿病の不平等における最も重要な要因です¹³³。収入の格差は、質の低い食事、運動を阻む劣悪な生活環境、時間的制約、検診や治療へのアクセス不足を通じて、糖尿病が診断されずに放置される潜伏期間を延ばす原因となります。

国際糖尿病連合（IDF）の2021年のデータを用いて作成された図26では、所得格差と20~79歳の成人における1型および2型糖尿病の年齢調整有病率との急峻な関連が示されています。スペインでは10%以上の方が糖尿病を患っているのに対し、ノルウェー、ベルギー、アイルランドでは4%未満です。糖尿病は医療システムに大きな負担をもたらしており、世界の医療費は9660億ドルと推定され、2045年には1兆540億ドルを超えると予測されています。予防可能な病気のコストと、健康な未来の展望は、経済的不平等に対処する政策設計が進まないことによって妨げられています。

喘息

糖尿病と同様に、喘息の世界的な負担も増加しています¹³⁵。イギリスだけでも、喘息は5世帯に1世帯に影響を及ぼしています。貧困度の高いコミュニティでは、喘息の発生率が高い傾向があり、収入や住む場所が健康結果に影響を与える可能性があります。低い社会経済的背景に属する人々は、劣悪な住宅におけるカビへの曝露や、喫煙、大気汚染など、重大な喘息の誘因や原因にさらされやすいです。多くの人々が、カビが子どもの喘息を悪化させる住宅に住んでおり、喘息治療のために仕事を休むと職を失う恐れがあるため治療を受けられず、あるいは環境が喘息を悪化させるため職場を変えざるを得ない状況に置かれています。より良い住宅に移る能力は、住宅の金融化によってさらに困難となり、多くの家族が呼吸器の健康に特に悪影響を与える環境に留まることを余儀なくされています。

絶対的な貧困や剥奪に関連する要因は研究の注目を集めていますが、各国内の社会経済的不平等が喘息やアレルギーの原因経路にどのように影響を与えるかは依然として不明確です。International Study for Asthma and Allergy in Childhood (ISAAC) Phase 3調査で代表された国々の子どもの喘息やアレルギーに関するデータを用いて、図27では、より不平等な国ほど喘息の有病率が高いことを示しています。このグラフは6~7歳の子どもに関するものですが、13~14歳でも同じ関係が見られました。

図26：糖尿病の有病率は、所得格差と有意かつ強く関連している¹³⁴。

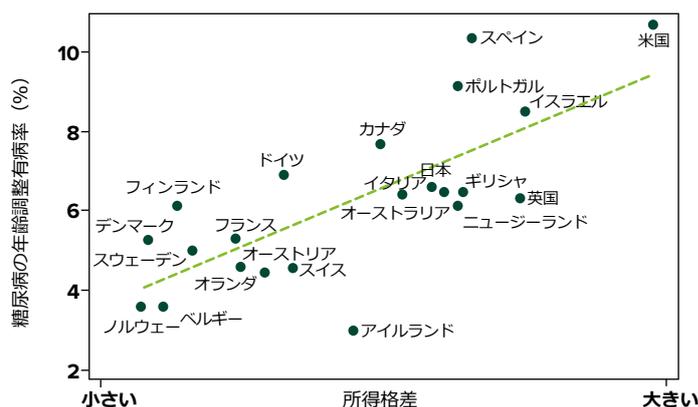
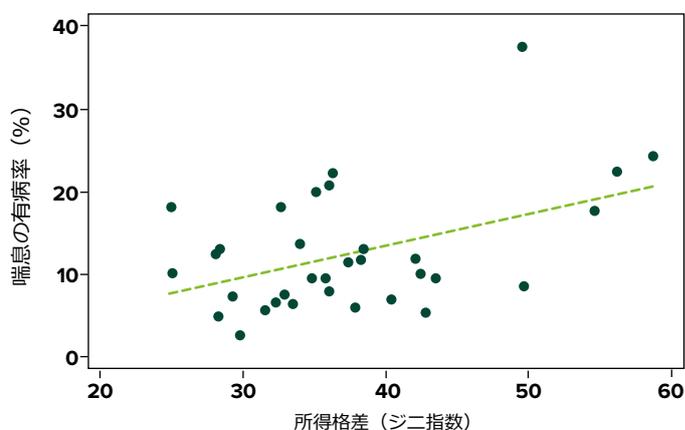


図27：喘息は、所得格差と関連している (独立した研究のデータによる)¹³⁷。



喘息とアレルギーの国別有病率の違いは、物質的要因に関連する心理社会的影響によって部分的に説明される可能性があります。経済的不安定性に関連するストレスは、喘息やアレルギー症状を悪化させる可能性があります。社会経済的に貧困な環境での心理社会的ストレスが体内の炎症を増加させ、これらの状態を悪化させることがあります¹³⁶。

5章：提言

私たちが直面している環境問題、社会問題、健康危機を解決するためには、格差の大幅な削減が必要です。

所得や富の格差が数十年にわたって拡大してきた状況を反転させるために、意思決定者が迅速に行動し、すべての人がより良い生活を送れるようにすることが不可欠です。格差の削減を後回しにするのではなく、最優先事項として取り組む必要があります。政府機関は、計画が適切に策定され、戦略的に実施され、十分な予算が確保された包括的な行動計画を作成する必要があります。公平な未来を築くためには、人々と地球の福祉を経済システムを中心に据え、政策を短期的な視点から長期的な視点に再構築し、コミュニティの形成に影響を与えてきた歴史

を認識しながら、一律的な政策立案を脱却することが求められます。また、社会の構造を変えるためには、それを設計する人々を変える必要があります。格差の課題やその「交差点（intersections of inequality）」、またそれを解体する方法をより深く理解するためには、幅広い専門知識が必要です。それは実証データだけでなく、格差の影響を直接受けている人々の生活や経験からも得られるものです。格差に直接影響を受けている人々が変革の設計者として関与し、意思決定、予算編成、そして説明責任の確保を含むすべての段階で政策の形成に参加することが重要です。彼らの関与は、関連性が高く効果的な解決策を開発するために不可欠です。

公正な移行のための提言

累進的な富の課税に取り組む：

- ・ **持続的な富裕税の導入**：持続的かつ累進的な富裕税を導入し、公的サービスの費用を賄うための税基盤を拡大するとともに、富の再分配を促進し、不平等を軽減することで経済を安定させる必要があります。現在、イギリスでは最富裕層0.01%の実効税率が、最下位10%の労働者が支払う税率の半分以下となっています。年間の富裕税は、資産が1,000万ポンドを超える富裕層に約2%、資産が10億ポンドを超える億万長者には5%から課税を開始すべきです。政府がこの提案に抵抗する可能性はありますが、イギリスの一般市民の72%が富裕層への課税を支持しているという強い支持があります。¹⁵⁰
- ・ **キャピタルゲイン税の平等化**：キャピタルゲイン（資本利得）税率を、通常の所得に適用される累進税率と一致させるべきです。現在のキャピタルゲインの優遇措置を廃止することで、労働所得からの収入と比較して富裕層の実効税率が低いという状況を是正できます。これには、現在の税法、税率、およびキャピタルゲインに適用される税区分の見直しが必要です。
- ・ **相続税の課税基盤の拡大**：将来的に相続による富の移転は増加すると予想されます。現在、富の多くは事業からではなく、移転によって蓄積されています。相続、贈与、土地および不動産に対する急進的な累進課税を導入することで、富の集中を削減できます。現在、イギリスの税基盤に占める相続税の割合は0.7%にすぎません。この割合を1%に引き上げれば、公共サービスのために31億ポンドを追加で調達することが可能です。
- ・ **HMRC（イギリス歳入関税庁）への追加資金の配分**：未収税額と実際の税収の間には大きなギャップがあり、これは政府が重要なサービスを提供する能力を損なっています。より良いリソースを提供することで、HMRCは税の遵守率を向上させ、税収ギャップを削減し、より公正な税制度を実現できます。推計では、HMRCのリソースに1ポンドを投資するごとに18ポンドの収益が得られるとされています。
- ・ **世界的なタックスヘイブんと抜け穴の封鎖**：オフショアの富は、最富裕層に集中しており、彼らの富の割合を大幅に増加させ、不平等を悪化させています。税収の不足は、労働者や中小企業への税負担を増加させ、不平等をさらに助長します。国際的な合意を通じてタックスヘイブんと抜け穴を閉鎖するために、国連税条約（UN Tax Convention）を設立する必要があります。これには、移転価格設定や利益移転、ペーパーカンパニーの利用に対する規制の強化が含まれます。

汚染産業からの迅速な転換

- ・ **汚染への投資に課税**：富裕層や機関投資家は、化石燃料企業やその他の排出量集約型セクターへの多額の投資を継続しており、汚染資源の採掘と使用を助長しています。これらの投資に対して富裕税率を設定し、投資家が資本を持続可能な代替手段にシフトするよう促す、強力な財政的抑止力を生み出す必要があります。この税は、全市民に公平な貢献を促すために、純資産が500万米ドル以上の富裕層や機関に限定して課すべきです。
- ・ **新規化石燃料ライセンス、補助金、許可の即時停止**：裕福な工業化国は、これまでの温室効果ガス排出の主要な責任を負っており、気候変動への影響も大きいです。これらの国は、低炭素経済への移行を主導する財政的・技術的能力を有しています。したがって、石炭、石油、天然ガスの探査、採掘、加工に関する新しいライセンス、補助金、許可の発行を即座に停止する必要があります。これには、既存の化石燃料インフラの拡張計画を中止することも含まれます。

過剰で炭素集約的な消費と生産の削減：

- **循環型経済ビジネスモデルの推進**：政府は製品の修理を促進し、2021年制定の「修理する権利（Right to Repair）」法を強化して、計画的陳腐化に対する厳しい罰則を設けるべきです。製品を修理して使い続けることで、新製品の需要を減らし、責任ある消費の文化を促進できます。これにより、製造および輸送に関連する炭素排出量を削減できます。
- **高級品広告税の導入**：まだ試されたことはありませんが、消費を抑制するために、個人所得から貯蓄を差し引いた基準で計算される消費税を導入するメリットを検討すべきです。付加価値税や消費税とは異なり、この税は累進性を高めることが可能です。タバコ、アルコール、ギャンブル、処方薬の広告禁止が国際的に一般的であるように、高炭素排出型の高級品やサービスの広告を制限するための課税も、消費削減に役立つでしょう。
- **高級炭素集約型商品およびサービスへの高い税率**：炭素排出量の多い高級品やサービスに対して、より高い税率を設定すべきです。これには、SUVやヨットなどの特定の製品に対する具体的な税率の設定が含まれます。社会的利益が限定的で、環境コストが大きい宇宙観光やプライベートジェットなど、最も炭素集約的な活動については全面禁止も検討されるべきです。

幸福と包摂の推進：

- **経済の中心に幸福を据える**：持続不可能な経済成長や単純なGDP指標の追求から脱却し、エコロジカルな限界内で全ての人々に高い生活の質を提供することに重点を置くべきです。成功の指標は、健康、教育、不平等、環境の質、主観的幸福など、多次元的な幸福を捉えるより幅広い指標群に置き換えられるべきです。
- **社会経済的義務（SED）の施行**：2010年平等法第1条で規定されている社会経済的義務（SED）は、社会経済的不利から生じる不平等を減少させるためのツールです。その可能性にもかかわらず、この義務はイングランドでは施行されていませんが、スコットランドとウェールズでは成功裏に実施されています。全ての公的機関は、意思決定プロセスの一環として社会経済的影響評価を実施することを義務付けられるべきです。これらの評価では、提案された政策、プログラム、プロジェクトが社会経済的不平等にどのような影響を与えるかを評価します。SEDの遵守と効果的な実施を確保するため、「イクオリティ・ハブ」やEHRC（平等と人権委員会）のような専任機関がプロセスを監督すべきです。
- **包摂的で参加型のガバナンス**：コミュニティがアジェンダ設定、参加型予算編成、政策の実施および監視に関与する共同生産アプローチを採用します。若者、労働組合、フェミニスト団体、先住民、人種の正義団体、障害を持つ人々、労働者階級、その他の疎外されたグループを政策の策定に含めることで、不平等の拡大を防ぎます。

実践例：ドイツ・ルール地方の移行

ドイツのルール地方は、石炭および鉄鋼依存型の経済から、多様化した低炭素経済へ移行した公正な移行の代表例です。このプロセスでは、企業、労働組合、政府の間で社会的パートナーシップが形成され、労働者の秩序ある段階的な移行を確保すると同時に、地域社会と環境の利益をバランスよく考慮しました。



Duisburg Ruhr Area. Rhein River, Germany

結束し参加型のコミュニティのための提言

普遍的な基本サービスの提供：

- ・ **公共サービスへの投資と国有化**：政府は、公共交通、水道、エネルギー、通信などの重要な公共サービスを管理し、国有化すべきです。これにより、利益がインフラ改善やサービス拡大に再投資され、特にサービスが十分でない地域での改善が期待されます。
- ・ **無料の基本公共サービスへのアクセスを保証**：公共サービスは支払い能力ではなく、必要性に基づいて利用できる権利が保証されるべきです。教育、医療、水道、エネルギー、通信、住宅など、さまざまな基本的な公共サービスへの普遍的なアクセスが確保されなければなりません。
- ・ **NHS（国民保健サービス）の民営化を停止し、逆転させる**：NHSを公的資金で運営され、利用者全員が無料で利用できる公共サービスとして強化する必要があります。これには、2012年健康・社会ケア法（Health and Social Care Act 2012）など、サービスを民間事業者アウトソーシングする政策や法律を撤廃することが含まれます。また、NHSのさらなる民営化を防ぎ、公的な説明責任を維持するための新たな法律を導入する必要があります。

政治機関への企業の影響力を終わらせる：

- ・ **ロビー活動の情報公開を義務化**：包括的かつ義務的なロビー活動情報公開システムを導入し、すべてのロビイストが活動内容を登録し報告することを求めるべきです。これには、代表する団体、取り組む課題、連絡を取る公的機関の職員についての情報を含める必要があります。政策立案者には、化石燃料や不動産業界のように公共政策に大きく影響を受けるセクターの代表者との会議内容や、潜在的な利益相反を開示することを義務付けます。
- ・ **寄付の公開基準を引き下げる**：政治献金の公開基準を7,500ポンドから11,180ポンドに引き上げた2023年の法令を廃止し、7,500ポンド以上のすべての寄付を選挙管理委員会に公開する以前の基準を復活させるべきです。
- ・ **選挙キャンペーンの支出制限を引き下げる**：同じ法令により、国政選挙の支出上限が1,950万ポンドから3,500万ポンドに80%引き上げられました。この支出制限を少なくとも15%引き下げ、キャンペーン費用の増大や不当な影響の可能性に対処する必要があります。

公共空間の推進と変革的な司法の実現：

- ・ **サードスペースへの投資と多様化**：サードスペース（公共図書館、コミュニティガーデン、プレイスメイキングワークショップなど）の多様化を支援し、公共空間を保護・活性化することで、異なる社会階層間の交流と市民参加を促進します。コミュニティ志向のスペースを提供する団体への税制優遇措置や、公共のサードスペースに対する資金提供を含む政策を制定し、サードスペースの開発と持続可能性を支援すべきです。
- ・ **再生的司法制度への移行**：コミュニティメンバー、ソーシャルワーカー、司法関係者が再生的司法や変革的な司法プログラムを効果的に実施・管理できるよう、トレーニングや能力構築への投資を行います。収監に代わる選択肢を提供する転換プログラムを開発・拡大する必要があります。これには、次のようなプログラムが含まれます：薬物治療プログラム、メンタルヘルスプログラム、地域奉仕命令。これらの取り組みは、従来の刑罰重視のシステムから離れ、社会的回復とコミュニティ再統合を目指すものです。



健康で安全なコミュニティのための提言

子どもと若者を守る:

- ・ **私立学校およびグラマースクールの廃止**：選抜型教育は、社会の階層化を通じて不平等を固定化する二層型教育システムを生み出します。これらの学校は選抜入学を段階的に廃止し、一定期間内に公立教育システムに統合されるべきです。現在私立学校やグラマースクールに配分されている資源を、公立教育システムの支援に振り向けることが可能です。
- ・ **初期教育への支出を増加**：OECDの初期教育支出の平均水準を達成し、不利な地域に公平に資金が配分されるよう確保します。
- ・ **生徒1人当たりの資金を回復**：中等教育、特に6学年（日本で言う高校3年生相当）の資金を2010年の水準と少なくとも同等に回復します。
- ・ **教育維持手当（EMA）の復活**：イングランドでのEMA（16歳から19歳の対象学生に支給される手当）を復活させ、資格のあるすべての学生が利用できるようにします。EMAは教育格差を大幅に減少させ、不利な環境にある学生に特に効果があります。EMAの廃止前、16歳の対象学生の就学率を65%から69%に、17歳の学生では54%から61%に増加させる効果がありました。
- ・ **学校給食法の実施**：バランスの取れた栄養価の高い学校給食の提供を義務付け、小学校から中学校初期段階まで、栄養教育をカリキュラムに統合する学校給食法を導入します。このプログラムは、日本の「食育」プログラムをモデルとすることが可能です。

実践例：日本の「食育」プログラム

2005年に法制化された日本の食育プログラムは、教室での授業、体験型アクティビティ、学校給食、地元生産者を通じた地域の関与を統合しています。これにより、子どもたちにバランスの取れた食事、食品の出所、食品廃棄物削減の重要性を教えています。

栄養教諭制度により、日本のほとんどの学校では栄養士が配置され、無料の学校給食が政府基準を遵守するよう厳密にチェックされています。



健康的な生活水準の維持：

- ・ **社会保障制度の変革**：現行の福祉政策を見直し、貧困を悪化させる上限設定、条件付き支給、制裁的措置を廃止します。特に、脆弱な人々や介護責任を負う人々への支援が重要です。ユニバーサルクレジットには、基本的な生活必需品（食品、家計費、障害者補助具、交通費など）をカバーする必需品保証を設けるべきです。誰も支援から漏れることがないように、一律の方法を廃止し、特定の対象集団向けプログラムと普遍的政策の適切な組み合わせを採用する必要があります。
- ・ **統合型社会保護制度の構築**：子どもの保育、高齢者ケアサービス、障害者給付、手頃な価格の住宅など、さまざまな要素を統合し、権利に基づく全国的な社会保護制度として一元化します。
- ・ **国家ケアシステムの再設計**：無給の家族介護者の権利を明確に認識し保護する法律を制定します。これには、レスパイトケア（介護者の一時的な休息）、職場での配慮、財政的支援が含まれます。政府は、公的資金による全国的なケアシステムへの移行を進め、営利目的の民間事業者への依存を減らすべきです。また、業界ごとの団体交渉や公正な賃金協定を実施し、有給のケア労働者の職場環境や価値認識を改善する必要があります。

住宅の金融化に対処する:

- **プライベート・エクイティおよびヘッジファンドの参入を規制する**：住宅市場へのプライベート・エクイティおよびヘッジファンドの参入に対してより厳格な規制を導入し、住宅コストの高騰や手頃な価格の低下を招く投機的な行為を防ぐ。
- **不動産投資信託 (REIT) の改革**：不動産投資信託 (REIT) に対する税制を見直し、公的収入への公正な貢献を確保する。これには、REITが利益の90%を株主に分配しながら、ほとんど税金を支払わずに済む抜け穴を塞ぐことが含まれる。
- **市税 (カウンスル・タックス) 制度の改革**：現行の逆進的な市税制度を、住宅の真の価値を反映し、世帯の支払い能力に応じた累進的な資産税に置き換える。
- **手頃な価格の住宅への公共投資**：増大する需要に対応し、住宅コストを削減するために、手頃な価格の住宅の建設および維持管理への公共投資を拡大する。
- **住宅基準の強化と施行**：すべての住宅が適切に換気され、可燃性外装材、カビ、湿気、その他の室内空気汚染の原因がないよう、住宅基準を更新し、その施行を徹底する。開発業者および家主による基準未遵守には罰則を課す。

人を中心としたガバナンスと労働に関する提言

地域経済および政治モデルの支援:

- **コミュニティ・ウェルス・ビルディング (CWB) への投資**：CWBタスクフォースを設立し、CWBの原則を支援する政策を策定・実施します。これには、地域経済の多様な所有形態への投資促進、地域サプライチェーンに利益をもたらす進歩的な公共調達、公正な雇用、公平な労働市場、社会的正義に基づく土地や不動産の利用が含まれます。
- **財政分権化プロセスの開始**：中央政府から地域政府への支出権限の移譲を、学習や適応を可能にし、必要な制度的能力を時間をかけて構築するために段階的に進めます。政府は、財政格差に対処し、経済的能力の違いによって取り残される地域がないよう、平準化システムを維持する必要があります。
- **共同生産メカニズム**：コミュニティが必要なニーズを特定し、それに最適な方法でサービスを設計し、提供を監督できるようにするため、共同生産プロセスを通じた仕組みと閉ループのフィードバックシステムを構築します。

実践例：スコットランド政府によるCWBへの取り組み

スコットランド政府は、長年の経済的課題と構造的な不平等に取り組むため、世界初のコミュニティ・ウェルス・ビルディング法の導入を約束しました。この法律は、CWB活動に法的基盤を提供し、スコットランド全土で深く根付かせ、加速させる役割を果たします。CWBアクションプランの開発は、以下の5つのパイロット地域で計画されています：クラッカマナンシャー、ファイフ、グラスゴー市域、スコットランド南部、西部諸島。



代替的なビジネスモデルの支援：

- **協同組合、相互会社、従業員所有企業の支援**：協同組合、相互会社、従業員所有企業を支援する法的枠組みを提供する法案を起草し、可決すること。この支援には、税制上の優遇措置、簡素化された法人化手続き、労働者所有者に対する法的保護を含めるべきです。政策は、特に引退する事業主の後継計画の一環として、既存の事業を労働者所有に移行することを促進する必要があります。また、協同組合、相互会社、従業員所有企業との契約を優先する公共調達政策を策定し、これらの企業の成長と持続可能性を支援することも含まれます。
- **労働組合への弾圧を停止**：労働組合の結成、ストライキ、団体交渉の権利を保護する法律を制定し、施行します。特に、ILO（国際労働機関）の1949年団結権及び団体交渉権条約（第98号）に準拠することを確保します。
- **企業取締役会における労働者の代表権を強化**：従業員数が一定以上の上場企業および非公開企業の取締役会に労働者の代表を参加させることを義務付ける法律を導入します。

実践例：モンドラゴン・グループ

FTSE 100株式市場指数に上場する企業では、最高給与と最低給与の比率が200:1であるのに対し、スペインの協同組合グループであるモンドラゴン・グループでは、比率が9:1に制限されています。フォーチュン誌の2020年「Change the World」リストで、モンドラゴン・グループは世界的な影響力を持つ革新的なビジネス戦略を実施した企業として第11位にランクされました。

質の高い労働慣行への投資

- **国家生活賃金（NLW）の引き上げ**：国家生活賃金（NLW）を1人当たりGDPに見合う水準に引き上げる法律を制定します。低賃金委員会（Low Pay Commission）などの独立機関による年次レビュー制度を設け、NLWをインフレーションに応じて調整し、働く貧困層の減少を目指します。
- **株主第一主義の終焉**：株主利益の優先は、長期的な持続可能性を犠牲にして短期的な利益を追求する意思決定を助長します。法律を改正し、役員受託責任を拡大して、従業員、顧客、地域社会のリーダーなど、さまざまな利害関係者グループの代表者を取締役に含めることを求めます。
- **配当金支払いの制限**：すべての従業員およびサプライチェーン内の労働者に生活賃金を支払う義務を果たさない限り、配当金を株主に支払うことを禁止する法律を制定します。
- **CEOと労働者の高額給与と比率の削減**：CEOの報酬を同一企業内の労働者の中央値給与の一定倍数に制限する法律を導入します。また、CEO対労働者の給与比率に基づき法人税率を調整します。比率が低い企業は税率の引き下げの恩恵を受け、高い企業は税率が引き上げられます。株主に対して、役員報酬に関する拘束力のある「報酬に関する投票権」を付与し、過剰なCEO報酬パッケージを直接影響し拒否できるようにします。
- **同等の有給育児休暇の確立**：性別を問わず、最低18週間の有給育児休暇をすべての労働者に義務付ける法律を制定します。給与は過去の賃金の100%とし、ILO（国際労働機関）の推奨基準に準拠します。また、非譲渡可能な育児休暇を導入し、両親が時間を分担し、育児負担を平等に共有することを奨励します。この措置により、性別間および家族と国家の間で、時間、費用、無給ケア労働の負担を公平に分配することを目指します。



参考資料とリソース

Equality Trustの研究とリソース

- TSL15 Slide Deck
- 2024 UK Election Manifesto
- The Scale of Inequality
- The Cost of Inequality Report
- Billionaire Britain Report
- Your Time, Your Pay Report



ケイト・ピケットとリチャード・ウィルキンソンの研究（年次順）：

- Wilkinson, Richard G., and Kate E. Pickett, "Why The World Cannot Afford the Rich," Nature 627, no. 8003 (March 12, 2024): 268–70
- Pybus K, Pickett KE, Lloyd C, Wilkinson R. "The socioeconomic context of stigma: examining the relationship between economic conditions and attitudes towards people with mental illness across European countries." Frontiers in Epidemiology 2023;3.
- Kubiszewski, I., Ward C, Costanza R, Pickett KE. (2023). "The complex relationships between economic inequality and biodiversity: A scoping review" The Anthropocene Review: 20530196231158080.
- Wilkinson, Richard, and Kate Pickett. "From Inequality to Sustainability." Earth4All: Deep-Dive Paper 01. Club of Rome, April 2022.
- Pybus, Katie, Madeleine Power, Kate E. Pickett, and Richard Wilkinson. "Income Inequality, Status Consumption and Status Anxiety: An Exploratory Review of Implications for Sustainability and Directions for Future Research." Social Sciences & Humanities Open 6, no. 1 (January 1, 2022): 100353.
- Yapp, E., and Kate E. Pickett. "Greater Income Inequality Is Associated With Higher Rates of Intimate Partner Violence in Latin America." Public Health 175 (October 1, 2019): 87–89.
- Bird, Philippa K, Kate E Pickett, Hilary Graham, Tomas Faresjö, Vincent W V Jaddoe, Johnny Ludvigsson, Hein Raat, Louise Seguin, Anne I Wijtzes, and Jennifer J McGrath. "Income Inequality and Social Gradients in Children's Height: A Comparison of Cohort Studies From Five High-income Countries." BMJ Paediatrics Open 3, no. 1 (November 1, 2019): e000568.
- Wilkinson, Richard, and Kate Pickett. The Inner Level: How More Equal Societies Reduce Stress, Restore Sanity and Improve Everyone's Well-being. Penguin UK, 2018.
- Wilkinson RG, Pickett KE. "The enemy between us: The psychological and social costs of inequality". European Journal of Social Psychology 2017; 47:11-24.
- Pickett, Kate E., and Richard G. Wilkinson. "The Ethical and Policy Implications of Research on Income Inequality and Child Well-Being". Pediatrics 135, no.2 (March 1, 2015): S39–47.
- Pickett, Kate E., and Richard G. Wilkinson. "Income Inequality and Health: A Causal Review." Social Science & Medicine 128 (March 1, 2015): 316–26.
- Pickett, Kate, and Laura Vanderbloemen. Mind the Gap: Tackling Social and Educational Inequality. York: Cambridge Primary Review Trust, 2015.
- Wilkinson, Richard G., and Kate Pickett. A Convenient Truth: A Better Society for Us and the Planet. Berlin: Fabian Society, 2014.
- Ruffrancos H, Vanderbloemen L, Power M, Wilkinson RG, Pickett KE. "Income inequality and crime: A review and explanation of the time-series evidence". Sociology & Criminology 2013; 1(1).
- Elgar, Frank J., Kate E. Pickett, William Pickett, Wendy Craig, Michal Molcho, Klaus Hurrelmann, and Michela Lenzi. "School Bullying, Homicide and Income Inequality: A Cross-national Pooled Time Series Analysis." International Journal of Public Health 58, no. 2 (June 20, 2012): 237–45.

参考文献

- 1 Jeffrey Alan Johnson, "How data does political things," LSE Impact Blog, 2015.
- 2 "Israel Stat Metadata Viewer: Other Comments," OECD.
- 3 "Population of Israel," Israel Central Bureau of Statistics.
- 4 "Israel's apartheid against Palestinians", Amnesty International, 2022.
- 5 "A regime of Jewish supremacy from the Jordan River to the Mediterranean Sea," B'Tselem, 2021
- 6 "Israeli Practices towards the Palestinian People and the Question of Apartheid: Palestine and the 7 7 Israeli Occupation," United Nations Economic and Social Commission for Western Asia, 2017.
- 7 "Parched - Israel's policy of water deprivation in the West Bank," B'Tselem, May 2023
- 8 "State of Palestine" International Criminal Court.
- 9 "Order of 26 January 2024," International Court of Justice.
- 10 "The Scale of Economic Inequality in the UK," Equality Trust.
- 11 Ashfaq Khalfan et al., "Climate Equality: A Planet for the 99%," Oxfam, 2023.
- 12 "Tackling Inequality: A New Social Contract for a New Era," United Nations, 2020.
- 13 Beatriz Barros and Richard Wilk, "Private Planes, Mansions and Superyachts: What Gives Billionaires Like Musk and Abramovich Such a Massive Carbon Footprint," The Conversation, 2021
- 14 Lucas Chancel, "Global Carbon Inequality Over 1990–2019," Nature Sustainability 5, no. 11 (2022): 931–38.
- 15 Tim Gore, "Carbon Inequality in 2030," Oxfam, 2021.
- 16 Ibid
- 17 Data Source: Emily Ghosh et al., "Emissions Inequality Dashboard". Stockholm Environment Institute (SEI), 2021.
- 18 Richard G. Wilkinson and Kate E. Pickett, The Spirit Level: Why Equality Is Better for Everyone, 2010.
- 19 "Circular Economy - Waste and Materials," Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2023.
- 20 Data Source: "Waste: Municipal Waste", OECD Environment Statistics, 2024.
- 21 Data not available for Canada and New Zealand
- 22 Antony Wiatr, "FAQ 141 - Sources and Effects of PM2.5," Department for Environment, Food & Rural Affairs, September 2022.
- 23 "Air Quality," OECD Environment at a Glance Indicators (Paris: OECD, 2023).
- 24 "London Needs a Clean Air Mayor," Global Action Plan.
- 25 "The Economic Consequences of Outdoor Air Pollution," OECD, 2016.
- 26 Data Source: "Exposure to PM2.5 in Countries and Regions", Global Burden of Disease (OECD, 2019)
- 27 Kevin Anderson, "Duality in Climate Science," Nature Geoscience 8, no. 12 (2015): 898–900.
- 28 Josef Ringqvist, "Union Membership and the Willingness to Prioritize Environmental Protection Above Growth and Jobs," British Journal of Industrial Relations 60, no. 3 (2021): 662–82.
- 29 Data Source: Christian Haerpfer et al., 2020. "World Values Survey: Round Seven – Country-Pooled Datafile" Madrid, Spain and Vienna, Austria: JD Systems Institute and WVSA Secretariat.
- 30 Data not available for Belgium, Ireland, Israel and Portugal
- 31 Carmen Diaz and Stuart M. Butler, "'Third Places' as Community Builders," Brookings, September 14, 2016
- 32 Ronald F. Inglehart and Pippa Norris, "Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash," Social Science Research Network, 2016.
- 33 Ibid
- 34 Shekhar Aiyar and Christian Ebeke, "Inequality of Opportunity, Inequality of Income and Economic Growth," World Development 136, (2020): 105115.
- 35 Richard G. Wilkinson and Kate E. Pickett, The Spirit Level: Why Equality Is Better for Everyone, 2010.
- 36 Hilde Coffé and Benny Geys, "Community Heterogeneity: A Burden for the Creation of Social Capital?," Social Science Quarterly 87, no. 5 (November 16, 2006): 1053–7
- 37 Bo Rothstein and Eric M. Uslaner, "All For All: Equality, Corruption, and Social Trust," World Politics 58, no. 1 (2005): 41–72.
- 38 Source: Christian Haerpfer et al., World Values Survey Trend File (1981-2022) Cross-National Data-Set. JD Systems Institute & WVSA Secretariat. (2022). Data File Version 3.0.0.
- 39 Data: EVS Trend File 1981-2017. EVS, (2022). GESIS Data Archive, Cologne. ZA7503, Data Version 3.0.0.
- 40 "Where democracy is most at risk," The Economist, February 14, 2024.
- 41 Daron Acemoglu et al., "Democracy, Redistribution, and Inequality," in Handbook of Income Distribution, 2015, 1885–1966.
- 42 Debra Satz and Stuart White, "Why You Should Care About the Wealth Gap – Even if You Think You Don't" (IFS Deaton Review of Inequalities, 2022).
- 43 Martin Gilens and Benjamin I. Page, "Testing Theories of American Politics: Elites, Interest Groups, and Average Citizens," Perspectives on Politics 12, no. 3 (2014): 564–81.
- 44 Data: "The Economist Democracy Index," Wikipedia.
- 45 Source: "Democracy Index 2022," The Economist Intelligence Unit, 2023
- 46 Ross Warwick and Heidi Safia Mirza, "Race and Ethnicity," (IFS Deaton Review of Inequalities, 2022).
- 47 "Race Disparity Audit," Cabinet Office, 2017
- 48 James Nazroo, "Race/Ethnic Inequalities in Health: Moving Beyond Confusion to Focus on Fundamental Causes," (IFS Deaton Review of Inequalities, 2022).
- 49 Data: "Most Racist Countries 2024," World Population Review
- 50 Source: US News. "Methodology: How the 2023 Best Countries Were Ranked," 2023.
- 51 Clare Coffey et al., "Time to Care," (Oxfam International, January 2020)
- 52 Asaf Levanon, Paula England, and Paul Allison, "Occupational Feminization and Pay: Assessing Causal Dynamics Using 1950-2000 U.S. Census Data," Social Forces 88, no. 2 (2009): 865–91.
- 53 Ibid
- 54 Data Source: "Global Gender Gap Report 2021," World Economic Forum, 2021.
- 55 James Gilligan, Preventing Violence, 2001.
- 56 Daly, Martin. Killing the Competition: Economic Inequality and Homicide. Routledge, 2017.
- 57 Ibid
- 58 Data Source: Data Portal: Intentional Homicide, UNODC. (Accessed on 08 Dec 2023).
- 59 "Imprisonment and Prison Overcrowding," Penal Reform International, 2022.
- 60 Bruce Western, "Mass Imprisonment and Economic Inequality," Social Research 72, no. 2 (2007): 509–32
- 61 Ames Grawert and Terry-Ann Craigie, "Mass Incarceration Has Been a Driving Force of Economic Inequality," Brennan Center for Justice, November 2020.
- 62 Magali Duque and Abigail McKnight, "Understanding the Relationship Between Inequalities and Poverty," report, LSE (Centre for Analysis of Social Exclusion, 2019)
- 63 Georgina Sturge and Helena Carthew, "UK Prison Population Statistics" (House of Commons Library, 2023).
- 64 Duque and McKnight, "Understanding the Relationship Between Inequalities and Poverty,"
- 65 Data Source: "World Prison Brief Data", Institute for Crime & Justice Policy Research
- 66 Erving Goffman, Stigma: Notes on the Management of Spoiled Identity (Simon and Schuster, 2009).
- 67 "Stigma, Prejudice and Discrimination Against People with Mental Illness," American Psychological Association
- 68 "People Seeking Help for Diagnosed Mental Health Problems: Statistics," Mental Health Foundation.
- 69 Data Source: Katie Pybus et al., "The Socioeconomic Context of Stigma: Examining the Relationship Between Economic Conditions and Attitudes Towards People With Mental Illness Across European Countries," Frontiers in Epidemiology 3 (2023).
- 70 "A Broken Social Elevator? How to Promote Social Mobility", OECD Publishing, 2018.
- 71 "Understanding social mobility", OECD
- 72 Roland Benabou and Efa A. Ok, "Social Mobility and the Demand for Redistribution: The POUH Hypothesis," Quarterly Journal of Economics 116, no. 2 (2001): 447–87.
- 73 "Special Eurobarometer SP529: Fairness, Inequality and Inter-Generational Mobility," European Union, 2023.
- 74 Data collected from EU27 countries resulting in no data for Norway, Switzerland and non-European countries.
- 75 "Global Youth Call to Action: Adapt for Our Future," Global Center on Adaptation, January 2021.
- 76 "Half of the World's Population Is Under 30—but They Have Little Say Over the Decisions That Shape Their Future," Fortune Europe, January 25, 2023.
- 77 Blanca Piera Pi Sunyer et al., "The Relationship Between Perceived Income Inequality, Adverse Mental Health and Interpersonal Difficulties in UK Adolescents," Journal of Child Psychology and Psychiatry 64, no. 3 (November 14, 2022): 417–25.
- 78 Sabino Kornrich, "Inequalities in Parental Spending on Young Children," AERA Open 2, no. 2 (2016)
- 79 Sarah Cattan et al., "Early Childhood and Inequalities" (IFS Deaton Review of Inequalities, 2022)
- 80 Peter Foster and Amy Borrett, "How the UK Is Falling Behind on Tackling Child Poverty," Financial Times,
- 81 Data Source: "Worlds of Influence: Understanding What Shapes Child Well-being in Rich Countries," Innocenti Report Card 16, UNICEF Office of Research, 2020.
- 82 Christine Farquharson, Sandra McNally, and Imran Tahir, "Education Inequalities" (IFS Deaton Review of Inequalities, 2022).
- 83 Ibid
- 84 Ibid
- 85 Data Source: "Worlds of Influence: Understanding What Shapes Child Well-being in Rich Countries," Innocenti Report Card 16, UNICEF Office of Research, 2020.
- 86 Christine Farquharson, Sandra McNally, and Imran Tahir, "Education Inequalities," (IFS Deaton Review of Inequalities, 2022).
- 87 Measuring and understanding contemporary English educational inequalities
- 88 Farquharson, McNally, and Tahir, "Education Inequalities."
- 89 Data Source: OECD Program for International Student Assessment (PISA), Reading, Mathematics and Science Assessment, 2018.
- 90 "Gender and Income Inequalities Driving Teenage Motherhood in Developing Countries," United Nations Population Fund.
- 91 Alex De Waal and Nicolas Argenti, Young Africa: Realising the Rights of Children and Youth (Africa Research and Publications, 2002).
- 92 Data Source: "Adolescent fertility rate," World Development Indicators (database).
- 93 Blanca Piera Pi-Sunyer et al., "The Relationship Between Perceived Income Inequality, Adverse Mental Health and Interpersonal Difficulties in UK Adolescents," Journal of Child Psychology and Psychiatry 64, no. 3 (November 14, 2022): 417–25.
- 94 "The Cost of a Child Reports," Child Poverty Action Group, February 26, 2024.
- 95 Elaine Drayton and Christine Farquharson, "Early Years Spending Update: Budget Reforms and Beyond," Institute for Fiscal Studies, January 9, 2024.
- 96 Data Source: Dominic Richardson et al., "Too Little, Too Late" (UNICEF Innocenti – Global Office of Research and Foresight, 2023).
- 97 "A Broken Social Elevator? How to Promote Social Mobility", OECD Publishing, 2018.
- 98 Isabel V. Sawhill, Julia B. Isaacs, and Ron Haskins, "Getting Ahead or Losing Ground: Economic Mobility in America," The Brookings Institution, February 2008.
- 99 Laura Van Der Erve et al., "Intergenerational Mobility in the UK" (IFS Deaton Review of Inequalities, 2023)
- 100 Data Source: "Global Social Mobility Index 2020," World Economic Forum.
- 101 Thomas Piketty and Emmanuel Saez, "Top Incomes and the Great Recession: Recent Evolutions and Policy Implications" IMF Economic Review 61, no. 3 (August 1, 2013): 456–78.
- 102 Martin-Brehm Christensen et al., "Survival of the Richest: How We Must Tax the Super-rich Now to Fight Inequality" Oxfam, January 2023.
- 103 "Pay Packets Worth Less Than 2008 in Nearly Two-Thirds of UK Local Authorities" Trade Union Congress, April 2024.

- 104 Rebecca Fisher et al., "Tackling the Inverse Care Law," (The Health Foundation, January 2022).
- 105 "The 2023 Global Wellness Economy Monitor," Global Wellness Institute.
- 106 Elizabeth Rough and Carl Baker, "Infant mortality and health inequalities" (UK House of Commons Library, November 29, 2023).
- 107 Elizabeth Fisher et al., "Understanding Differences in Infant Mortality Rates Across Local Areas" (Nuffield Trust, February 2024).
- 108 Ibid
- 109 Source: "2022 Revision of World Population Prospects," United Nations World Population Division.
- 110 "Life Expectancy at Birth," OECD Health at a Glance Indicators (Paris: OECD, 2023).
- 111 Peter Goldblatt, "Health Inequalities, Lives Cut Short" (UCL Institute of Health Equity, January 2024).
- 112 Ibid
- 113 Peter Goldblatt et al., "England's Widening Health Gap: Local Places Falling Behind" (UCL Institute of Health Equity, 2024).
- 114 Roberta Torre and Mikko Myrskylä, "Income Inequality and Population Health: An Analysis of Panel Data for 21 Developed Countries, 1975–2006," *Population Studies/Population Studies* 68, no. 1 (2014): 1–13.
- 115 "Profiting from Pain," Oxfam, 2022.
- 116 Frank J. Elgar, Anna Stefaniak, and Michael J.A. Wohl, "The Trouble With Trust: Time-series Analysis of Social Capital, Income Inequality, and COVID-19 Deaths in 84 Countries," *Social Science & Medicine* 263 (October 1, 2020): 113365
- 117 Data Source: John P. A. Ioannidis, Francesco Zonta, and Michael Levitt, "Variability in Excess Deaths Across Countries With Different Vulnerability During 2020–2023," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 120, no. 49 (November 29, 2023).
- 118 John F. Helliwell et al., "International Evidence on the Social Context of Well-Being" (National Bureau of Economic Research, February 2009)
- 119 Richard A. Easterlin and Kelsey J. O'Connor, "The Easterlin Paradox," in *Handbook of Labor, Human Resources and Population Economics*, 2022, 1–25.
- 120 Helliwell et al., "International Evidence on the Social Context of Well-Being."
- 121 The Harwood Group, *Yearning for Balance: Views of Americans on Consumption, Materialism, and the Environment*, (Takoma Park: Merck Family Fund, 1995).
- 122 Sam Friedman et al., "Tax Flight? Britain's Wealthiest and Their Attachment to Place" (International Inequalities Institute, LSE, January 2024).
- 123 Data Source: John F. Helliwell et al., "World Happiness Report 2021," *The World Happiness Report* (New York: Sustainable Development Solutions Network, March, 2021).
- 124 "Rethinking Drugs: Criminalisation Is Causing Harm," *Revolving Doors UK*, May 9, 2023
- 125 "Drug Policing Drives Racial Disparity," LSE, October 15, 2018.
- 126 These variations in drug laws across different countries significantly impact the availability, consumption patterns, and reporting of drug use in the data.
- 127 J. S. Bennett, "Le Dain Commission of Inquiry Into the Non-Medical Use of Drugs Tables Fourth and Final Report," *PubMed* 110, no. 1 (January 5, 1974): 105–8.
- 128 "Approaches to Decriminalizing Drug Use & Possession," *Drug Policy Alliance*, 2015.
- 129 Data Source: "World Drug Report 2023 - Statistical Annex," *United Nations Office on Drugs and Crime*.
- 130 Data Source: "Prevalence of Drug Use," *United Nations Office on Drugs and Crime* (database).
- 131 The Lancet Kanyin Liane Ong et al., "Global, Regional, and National Burden of Diabetes From 1990 to 2021, With Projections of Prevalence to 2050: A Systematic Analysis for the Global Burden of Disease Study 2021" *Lancet* 402, no. 10397 (July 1, 2023): 203–34.
- 132 Ibid
- 133 Yu Chen et al., "Income-related Inequalities in Diagnosed Diabetes Prevalence Among US Adults, 2001–2018," *PloS One* 18, no. 4 (April 13, 2023): e0283450.
- 134 Data Source: Hong Sun et al., "IDF Diabetes Atlas: Global, Regional and Country-level Diabetes Prevalence Estimates for 2021 and Projections for 2045," *Diabetes Research and Clinical Practice* 183 (January 1, 2022): 109119.
- 135 Andrew Cumella and Ari Haque, "On the Edge: How Inequality Affects People With Asthma" (Asthma UK, 2021).
- 136 Edith Chen and Gregory E. Miller, "Stress and Inflammation in Exacerbations of Asthma," *Brain, Behavior, and Immunity* 21, no. 8 (November 1, 2007): 993–99.
- 137 Data Source: Eleonora P. Uphoff et al., "International Prevalence Rates of Asthma and Allergy Are Associated With Income Inequality," *The Journal of Allergy and Clinical Immunology* 136, no. 1 (July 1, 2015): 189-190. Reproduced with permission.
- 138 McKenzie Prillaman, "Why BMI Is Flawed—and How to Redefine Obesity," *Nature* 622, no. 7982 (October 11, 2023): 232–3.
- 139 "Health Matters: Obesity and the Food Environment," *Public Health England*, March 30, 2017.
- 140 Data Source: "Obesity Rates by Country 2024," *World Population Review*.
- 141 Data Source: "Prevalence of obesity among adults, BMI ≥ 30, age-standardised estimates by country," *WHO*
- 142 Data Source: "Worlds of Influence: Understanding What Shapes Child Well-being in Rich Countries," *Innocenti Report Card 16*, UNICEF Office of Research, 2020.
- 143 Daniel Vigo, Graham Thornicroft, and Rifat Atun, "Estimating the True Global Burden of Mental Illness," *The Lancet. Psychiatry* 3, no. 2 (February 1, 2016): 171–78.
- 144 "The OECD Mental Health and Work Policy Framework" (OECD, 2015).
- 145 Michael Marmot, *Fair Society, Healthy Lives: The Marmot Review*, 2010.
- 146 Please see the *Technical Appendix* for more details and full data sources.
- 147 Mark Fisher, *Capitalist Realism*, 2009.
- 148 Geoffrey Nelson, Bret Kloos, and Jose Ornelas, *Community Psychology and Community Mental Health: Towards Transformative Change* (Oxford University Press, 2014).
- 149 Data Source: Ronald C. Kessler et al., "The Global Burden of Mental Disorders: An Update From the WHO World Mental Health (WMH) Surveys," *Epidemiologia E Psichiatria Sociale* 18, no. 1 (March 1, 2009): 23–33.
- 150 "Majority Back Higher Taxes on the Wealthiest," *Tax Justice UK*, 2024.

